	平成 30	年度 個別事業評価調書		課名	名: 市	民福祉課	班名:			担	当者名:	樟	黄山 禾	口彦
	事業名	シルバー人材センター活動助成事業 整理番号 31058				名称	・内容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則 実施義務						目標	千円	44, 770	41, 200	41, 200	41, 200	41, 200
基	総合計画	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~				受託事業収益		実績	千円	39, 800	38, 446			
本事	区 分	<2>高齢者が元気なまちの実現			成果指標			達成率	%	88. 9	93. 3	0.0	0.0	0.0
事項:		①高齢者のいきがいづくり		事	(目標達成			目標						
	総合戦略		=	業	度を図るた			実績	0./					
	区分		i i	生 步	めの指標)			達成率	%					
		「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」第45条の規定に基づいている。		ツ 犬				目標						
		急速な高齢者社会の中で、高齢者自身が重要な役割を果たしていく一員として、高齢者の就労	就					実績達成率	%					
		業への社会的要請が高まる一方で、公的社会保障の抑制など高齢者を取り巻く社会経済環境のが、経済的な不安感を生じさせたことから、健康で元気な高齢者の就業希望者が増加している。		• <sub>全</sub>		5	称等	達成华	単位	29	30	1	2	3
	等)		Į.	戓	活動指標	1	14小子	目標	中亚	29	30	1	2	3
	<b>-1.</b>	公益財団法人 壱岐市シルバー人材センター		变	佔數拍倧			実績						
	対象 (誰に、何				(目標達成			目標						
	に対して)				のために行 う活動実			実績						
		就業活動を通じて、高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進している。			績)			目標						
事							実績							
業					予算科目	03 款 0	1 項 (	03 目	02	大	01 中	00	小	19 細
の 対					了异代日	事業番号	00896							
象					年度	平成29年		30年度		元年度		2年度		13年度
· 目	目標達成			H	直接事業費	(実績)		(積)	(子	等) 2.760		算)	( -	予算)
的	のための 具体的				国庫支出	, ,	00	3, 760		3, 760		3, 760		3, 760
内	手段・方法		<u> </u>	事業										
容			1	書	原地士傳									
					内 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
				カ も	一般財活	原 3,7	60	3, 760		3, 760		3, 760		3, 760
				多	人件費		61	61		61		61		61
					職員	人 0.0	10	0.010		0.010		0.010		0.010
	目的	シルバー人材センターの活動を通じて、高齢者の生きがいづくりや就業機会の提供を行う。			4 千	-円	61	61		61		61		61
	(どのよう				嘱託	\								
	な状態にしたいのか)				1961年	·円	0	0		0		0		0
	15(10)//3)				事業費合計	3,8	21	3,821		3,821		3,821		3,821

	1 次評価】			総合自己評価(所管部署)	)	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		● A 継続実施(見直し)	ま行わない)	高齢者の就業活動を支援し、社会参加による生きが
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら して、事業の必要性が薄れていない	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● B1 事業規模の拡充 評 ○ B2 事業規模の縮小		いづくりの推進を図る。
	か。		A	価 結		断理
必要	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施が	たじょの赤声)	由
要性	等)に実施させることはできないか。		Α	○ D 廃止(終期の設定		
	③対象者は事業目的に見合っている か。また、事業を取り巻く時代変化	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				
	や、環境の変化に適応しているか。		A			
	<ul><li>④成果指標を達成するために、最適な</li></ul>	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				t 2 5 1 名であったが、平成 3 0 年度中の入会者は 2
	事業内容となっているか。		A	策、見直し 平成30年	度は54名の	<ul><li>、平成30年度末会員数は197名となっており、 減となっている。原因として、会員の高齢化に伴う</li></ul>
有	が担併されていてか、 四米老品担貸け	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	_	の状況・方   退会者の増   針   就業者の安		安全意識の高揚を図る必要がある。
効性	本団は、		A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はな	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	Ъ			
	いカ		В	・総合評価で「見直し・改善を行うとした	場合、見直しを行う」	上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			内容等の見直し(改革	革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
成度			В	【2次評価】		
		A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	_	- 総合判定 		
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること		A			
	<ul><li>②必要な活動結果がより少ない費用や</li></ul>	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	_	1 意 1 見 l		
率性	業務量で得られる手法に代えられないか。		A	等		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな		_		F. J 144	
	いか。組織間の連携や役割分担に改善 の余地はないか。		A	【評価結果を踏まえた次名		
	AMERICA NO			① 事業費縮減(事業の見		② □ 民間委託等によるコストの縮減
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 80	③   □ 成果向上に向けた事業 現年予算   =	費増加       千円     次年度	④  □事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 予算  千円 増減 千円

	平成 30	年度 個別事業評価調書	誹	!名:	市民福祉課	班名	: 地垣	战福祉球	近 担	当者名:	葉	藤 弱	意
	事業名	壱岐市障害者(児)交通助成事業 整理番号 31212			名和	ケ・内容 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	等	単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市障害者(児)等交通費助成事業実施要綱 実施義務 なし					目標	人	25	20	20	20	20
基	総合計画	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~			登録者数		実績	人	10	12			
基本事	松石計画 区 分	<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現		成果指標			達成率	%	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0
事項		②多様な福祉サービス提供体制の充実	事	(目標達)	₩		目標						
快	総合戦略	【3】安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり	業	度を図るた			実績						
	区 分	②壱岐市版CCRC構築プロジェクト	進	めの指標)			達成率	%					
		(4) 提供するサービスの整備・充実	捗状				目標						
	事業の背景	交通費の助成を行うことで市外の障害者施設に入所している障害者(児)及びその家族の経済的負担の軽減を図り福祉の向上に繋がる。	況				実績						
	(課題・市		•				達成率						
	民の要望 等)		達成			名称等		単位	29	30	1	2	3
	,1 )	① 土が利田地ウとに、と房業公舗「佐凯1正土模芸」ノは信畑1正の以ばいたのは、バッとのはて	度	活動指標			目標						
	対象	①市が利用決定を行った療養介護、施設入所支援若しくは短期入所のいずれかのサービスを受けている者若しくは受けようとする者又は長崎県が利用決定を行った障害児入所支援のサービスを受け		(目標達瓦	x.		実績						
	(誰に、何 に対して)	ている者若しくは受けようとする者 ②施設入所者等の家族		のために行	Ī.		目標						
		市外の施設において療養介護、施設入所支援、短期入所、障害児入所支援のいずれかのサービスを		う活動実 績)			実績						
		受けている障害者(児)が市外施設への入退所又は自宅への帰省のため、及び家族が障害者(児)		<b>利</b> 貝 /			目標						
事業		を施設へ入所、施設からの帰省、退所の折送迎した場合、又は施設へ面会に行った際、公共の交通機関を利用した場合に壱岐市発着の船舶又は航空機利用に係る交通費の2分の1を助成する。ただ			03 款	01 項	実績 01 目	00	<u></u>	00 中	00		10 Vm
$\mathcal{O}$		し、船舶の場合は、1ヶ月間に2往復(片道換算で4回)を限度とし、航空機及びその他市長が認める交通機関の場合1ヶ月間に1往復(片道換算で2回)を限度とする。なお、同月内での船舶及		予算科目	93 款 事業番号	01 項 0087		00	大	00 中	00	小	19 細
対免		び航空機の利用については、いずれかのみ交通費助成を認める。			平成29		- -成30年度	今和-	元年度	会和	2年度	<b>今和</b>	3年度
象 •				年度	(実績		(実績)		算)		·算)		5年及 5算)
目	目標達成 のための			直接事業	1.0 . 1,0	421	166		327	( )	327		327
的	具体的		事	国庫支	出金	210	83		163		163		163
内	手段・方法		業	財県支出	出金	41	41		81		81		81
容			費等	源地方	債								
				訳その他	特財								
			推	一般則		170	42		83		83		83
			移	人件費		123	123		123		123		123
				職員		020	0.020		0.020		0.020		0.020
	目的	障害者(児)が施設へ入所、又は施設からの帰省、退所するための交通費の一部を助成することにより、障害者(児)及び家族の福祉の向上を図ることを目的とする。		1905	千円	123	123		123		123		123
	(どのよう			嘱託	人								
	な状態にし たいのか)	態にし			千円	0	0		0		0		0
	10 ( (0) 13-1)			事業費合	計	544	289		450		450		450

	1 次評価】			総	合自己評価	(所管部署)	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等) A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		_	ま施(見直しは行わない) 業規模の拡充	障害者(児)が入所できる施設が市内に少ないなかで、障害者(児)を抱える家族は市外施設に入所さ
	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていない か。	□ 一体40 C A 1, ₹ A 1, * □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	A	評価結	○B2事	業規模の縮小 業内容の改善・見直し	世ている障害者(児)の日常生活に必要な衣類等を 相けるなどし、障害者(児)を支えているが、離島 断であるため、施設までの交通費が負担となってい 理る。交通費の負担軽減を図ることは、障害福祉の実
必要性	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア 等) に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	果	○ B4 ₹0 ○ C 休.	の他の見直し 止(隔年実施などへの変更) 止(終期の設定等を含む)	由規に必要である。
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A				
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	第	及び改善 後、見直し	施設に入所していた者だしている。	しく障害者支援施設(入所施設)が完成し、市外の バ数名入所されたため、この事業の助成対象者が減少
有効性	⑤事業対象者全員に偏りなくサービス が提供されているか。受益者負担等は 適切か。使用料等の見直しの余地はな いか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	0,			き市外の施設に入所者している者もいるため継続して ければならないところである。
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はな いか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	Α		&合評価で「見直し・ 願います。	・改善を行うとした場合、見直しを行う	上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった				するにあたり、事業内容等の見直し(改	革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
反,	果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること		В		(2次評価)		
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	·	総合判定		
率	⑨必要な活動結果がより少ない費用や 業務量で得られる手法に代えられない か。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	إ	意 見 等		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	_		<b>踏まえた次年度予算へ<i>0</i> <sup>諸滅(事業の見直し</sup></b> )	D反映状況】 □②□□民間委託等によるコストの縮減
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	3		に向けた事業費増加 千円 次年度	④ □事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

・目標達成のための具体的手段・方法       (4) 負担割合 県1/3、市1/3、本人負担1/3 (5) 県事業費 300万円 (6) 補助期間 3年間 (H29~31年度) 時限立法 (5) 県事業費 (6) 補助期間 3年間 (H29~31年度) 時限立法 (実績) (実績) (子算) (子算) (子算) (子算) (子算) (子算) (子算) (子算		平成 30	年度 個別事業評価調書	計	果名:	市	民福祉課	班名:	地垣	<b>戈福祉</b> 现	担担	当者名:	稲	沢	:司
接触合計画   (2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり ~福祉・健康   実績   (2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり ~福祉・健康   (4) 提供するサービスの整備・充実   (4) 提供するサービスの整備・充定   (4) 提供するサービスの整備・充定   (4) 提供するサービスの整備・充定   (4) 提供するサービスの整備・充定   (4) 提供するサービスの整備・充定   (4) 是は、自用を対象   (4) 是は、自用を対象の主力、		事業名	壱岐市人工内耳体外機購入助成事業費補助金 整理番号				名称	• 内容等		単位	29	30	1	2	3
旅舎計画   日標   「		根拠法令等	長崎県人工内耳体外機購入助成事業費補助金実施要綱 実施義務						目標						
(3) 安心・安全で仕みやすい魅力あふれるまちづくり (4) 提供するサービスの整備・充実 (4) 提供するサービスの整備・充実 (4) 提供するサービスの整備・充実 (2) 事業の背景 (課題・大型工事が設備する方が、老朽化等修理不能による更新のみが整確保険の対象となり、機能産業等による更新的ようには、信託により、と取る事件に続いませいである。	基	<b>₩</b> ∧ ≥1 <del></del>	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~						実績						
(3) 安心・安全で仕みやすい魅力あふれるまちづくり (4) 提供するサービスの整備・充実 (4) 提供するサービスの整備・充実 (4) 提供するサービスの整備・充実 (2) 事業の背景 (課題・大型工事が設備する方が、老朽化等修理不能による更新のみが整確保険の対象となり、機能産業等による更新的ようには、信託により、と取る事件に続いませいである。	本		<4>障がいのある人もない人も共生する社会の実現		成果	<b>具指標</b>			達成率	%					
(3) 接いての整備・充実 (4) 提供するサービスの整備・充実 (5) 集産 (2) 提供するサービスの整備・充実 (2) 提供するサービスの整備を表表している者にあっては、日常生活に着しく実確を含むしている者にあっては、日常生活に着しく実確を含むしている方に対し、人工内耳体外機の支持している者にあっては、日常生活に着しく実確を含むしている方に対し、人工内耳体外機の支持している者にあっては、日常生活に着しく実確を含むしている方に対し、人工内耳体外機の支持している方に対し、人工内耳体外機の支持している方に対し、人工内耳体外機の支持している方に対し、人工内耳体外機の支持している方に対し、人工内耳体外機の支持している方に対し、人工内耳体外機の支持している方に対し、人工内耳体外機の支持している方に対し、人工内耳体外機の支持している方に対し、人工内耳体外機の支持している方に対し、人工内耳体外機の支持している方に対し、人工内耳体外機の支持している方に対し、人工内耳体外機の支持している方に対し、人工内耳体外機の支持している方に対し、人工内耳体外機の支持している方に対し、人工内耳体外機の支持している方に対し、人工内耳体外機の支持している方に対し、人工内耳体外機の支持している方に対し、大型・実績 (4) 割脚 類似 (2) 相助集婚 (3) 第一大型 (4) 自用等 (4) 自用等 (5) 原本書号 (4) 自用等 (5) 原本書号 (5) 原本書号 (5) 原本書号 (5) 原本書号 (40) 0 400 0 400 0 100 0	事	L 74		市	(日相	医毒品度									
(4) 提供するサービスの整備・光実	垻	公公 (全) 当社 即女			を図る	らための									
本業の背景			(4) 提供するサービスの整備・充実	進	指	標)				%					
事業の背景															
「課題・市民 の要望等		東紫の北早													
								et 1:1:	達成率						
・			IN THE THE TOTAL PROPERTY OF THE PROPERTY OF T	達成			名	称等	D lar	単位	29	30	1	2	3
大学			・ 志帖市内民住の古で ・ 人工内耳体外継の旧式を荘田されている方に対し ・ 人工内耳体外継の			助指標									
本の					/ III Ja	<b>*</b> * * * * * * * * * * * * * * * * * *									
事業機要)															
事業のの対象・・目標達成のための・大力法       (4) 負担割合 県1/3、市1/3、本人負担1/3 (5) 県事業費 300万円 (6) 補助期間 3年間 (H29~31年度) 時限立法       (4) 負担割合 県1/3、市1/3、本人負担1/3 (5) 県事業費 300万円 (6) 補助期間 3年間 (H29~31年度) 時限立法       (4) 負担割合 県1/3、市1/3、本人負担1/3 (5) 県事業費 300万円 (6) 補助期間 3年間 (H29~31年度) 時限立法       (4) 負担割合 県1/3、市1/3、本人負担1/3 (5) 県事業費 300万円 (6) 補助期間 3年間 (H29~31年度) 時限立法       (4) 負担割合 県1/3、市1/3、本人負担1/3 (5) 県事業費 400 0 400       (4) 負担割合 県1/3、市1/3、本人負担1/3 (5) 県事業費 400 0 400       (5) 県事業費 (字績) (予算) (予算) (予算) (予算) (予算) (予算) (予算) (予算		,, <b>,</b> 0 ()													
**旧式の機種:箱型・大型耳掛式の機種 かつ 防沫機能のない機種 (2) 補助基準額 60万円 (上限) (基準価格) と対象経費の支出額を比較して 少ない方の額に 3分の2を乗じて得た額とする。 (4) 負担割合 県1/3、市1/3、本人負担1/3 (5) 県事業費 300万円 (6) 補助期間 3年間 (H29~31年度) 時限立法 (表積) (大力工大工業用者の最低限の日常生活活動を保障するため、特に必要な場合に限り、市が行う 要素費 相の 0 400 0 400 回車支出金 財源 大大工内工業用者の最低限の日常生活活動を保障するため、特に必要な場合に限り、市が行う 要素費 相の 0 200 0	<del></del>														
日標達成のための			※旧式の機種:箱型・大型耳掛式の機種 かつ 防沫機能のない機種				卦	百			+	山		1/5	細
「本理価格)と対象経費の支出額を比較して 少ない方の額に 3分の2を乗じて得た額とする。	$\mathcal{O}$			単領 00万円 40万円(上限) 事業番号 事業番号 事業番号		<i>/</i>	.1.		\1.	/γμ					
・ 目標達成 のための 具体的 ・ 方と 容     (4) 負担割合 (5) 県事業費 (6) 補助期間 3年間(H29~31年度)時限立法 里新費用の助成に県が補助を行う。     (4) 負担割合 (5) 県事業費 (6) 補助期間 3年間(H29~31年度)時限立法 要新費用の助成に県が補助を行う。     (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績)						for the			30年度	令和5	元年度	令和:	2年度	令和	3年度
日	•	日煙達成	(4) 負担割合 県1/3、市1/3、本人負担1/3			牛皮	(実績)	(多	<b>ミ績</b> )	(予	算)	(予	算)	(子	·算)
・ 内 手段・方法       ※人工内耳装用者の最低限の日常生活活動を保障するため、特に必要な場合に限り、市が行う       事業費         下 内 下 下 方法       ※人工内耳装用者の最低限の日常生活活動を保障するため、特に必要な場合に限り、市が行う       財源 内 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下								00	0		400				
大大大			※人工内耳装用者の最低限の日常生活活動を保障するため、特に必要な場合に限り、市が行う	事	`										
大		于段•万伝	更新費用の助成に県が補助を行う。	業				00	0		200				
Table   Column	谷			費	: 内										
移 人件費 613 0 613 0				$\mathcal{O}$	訳って	- ,		_							
				推				<u> </u>							0
				139									0		0
				-	耶	44 日 -	-						0		0
目的 して、最低限の生活活動を保障するため、体外機の更新費用の一部を助成し、重度の聴覚障害者の (どのような 福祉の向上を図る。		日的 人工内耳装用者のうち旧式の体外機の使用により、日常生活に著しい支障をきたしている者に対して、最低限の生活活動を保障するため、体外機の更新費用の一部を助成し、重度の聴覚障害者の				.ن	U		013		U		U		
大態にしたい   「「「大き」   「大き」   「			爾亞マ기미上で区の。		嗕	<b>電託</b>		0	0		0		0		0
		–					ŭ							0	

	1 次評価】			総合	合自己評·	価(所管部	部署)			
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A #	継続実施(見	直しは行わな	(ハ)		人工内耳装用者のうち旧式の体外機の使用により、
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		<b>○</b> B1	事業規模の	D拡充		1	日常生活に著しい支障をきたしている者に対して、最低限の生活活動を保障するため、体外機の更新費用の
	して、事業の必要性が薄れていない		Α	評価	_	事業規模の				一部を助成し、重度の聴覚障害者の福祉を向上させる 必要がある。
	ה, לל.		21	結	Овз	事業内容の	の改善・見直し		理	心女(h・6)(な。
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	ОВ4	その他の見	直し		由	
要性	等)に実施させることはできないか。		Α		$\sim$		実施などへの			
1生					○ D		の設定等を含		. Dos	
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要								年度までの事業である。人工内耳使用者も少な 続して事業を実施していかなければならないと
	か。また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。		Α			ころで		D7C*>	<b>\</b> /1124	
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要								
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。		Α		後の課題					
	ず未刊在CなりCV SW。				改善策、 しの状況					
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			方針	<b>'</b>				
効	が提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はな		Α							
性	週切か。使用科等の見直しの余地はないか。									
	②事类の効用ナナとにも ぼて 入場けれ	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある								
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか		Α	60	^=====================================	** 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	> 1 1 2 IB A = 1	* 1 * 47 * 1	l === m /	人がの無限の主張の北京日本1. ケケ・ト 1. k b 7. オール 1. オール
				記入原	願います。					今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		す。			り、事業自任寺の	元回し (以年	F · UX t	営、松州VA以代なと)で11つ(V'で参加は、でV/N存に JV'(も61収期V'よ
成度	果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること		Α		2 次評価	<u> </u>				
		A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		弁	総合判定					
	⑧事業実施により、費用や業務量に見 合った活動結果が得られているか。	A-何り4している、D-一部何り4していない、C-兄直しが必要	۸							
	※活動指標と連動させること		Α							
اماد		A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		蒗	意					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や 業務量で得られる手法に代えられない	I PIETO I PIETO I PIETO DE LA CONTRACTION DEL CONTRACTION DE LA CO	Α	見						
性	か。		71	≒	等					
	の客心 手作した 古来の同目を依けた	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある								
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善		Α	(i	評価結果	:を踏まえ7	た次年度予	算への	<b>文映</b>	状況】
	の余地はないか。			1	□ 事業3	費縮減(事業	美の見直し)		2	□ 民間委託等によるコストの縮減
		判定平均点(3点満点)	0 00	3	□成果□	向上に向けた	こ 事業費増加		4	
		A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00	玥:	年予算		千円	次年度予	7.算	

	平成 30	年度 個別事業評価調書	Ī	課名	i: 市	民福祉課	班名:	地垣	<b>戈福祉</b> 珍	圧 担	当者名:	Ц	」内 釒	命奈
	事業名	外出支援サービス事業         整理番号         31047			·	名称	・内容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市外出支援サービス事業実施要綱 実施義務						目標	件	1, 300	1,500	1, 700	1,700	1,700
基	総合計画	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~				サービス利用	件数	実績	件	1, 438	1, 684			
本 事	区分	< 2 > 高齢者が元気なまちの実現			成果指標			達成率	%	110.6	112. 3	0.0	0.0	0.0
争項		②高齢者福祉の充実	-  事	<u>.</u>	(目標達成			目標						
	総合戦略		業	色	度を図るた			実績	. %					
	区 分			_	かの指標)			達成率目標	%					
		老人福祉法第4条により、地方公共団体は老人の福祉を増進する責務があり、これに基	-H					実績						
	事業の背景(課題・市	づき実施する老人福祉サービス(生活支援事業)である。	"	2				達成率	%					
	民の要望		達	<u> </u>		名	 3称等	上八十	単位	29	30	1	2	3
	等)		成		活動指標		- 11 13	目標	1 1 1 2					
	対象	市内に住所を有する、概ね65歳以上の寝たきり高齢者で、リフト車及び車椅子を利用		٤				実績						
	(誰に、何	しなければ移送が困難な高齢者			(目標達成のために行			目標						
	に対して)			ľ	う活動実			実績						
		送迎用車両により、在宅と医療機関等との間を送迎する事業で、リフト付自動車を利用して移送サービスを行う。			績)			目標						
事		壱岐市社会福祉協議会に委託し、市内のタクシー会社の運転手が従事する。				実績								
業の					予算科目	~ .		03 目	1	/ <b>`</b>	00 中	00	小	00 細
対				$\vdash$		事業番号	00897				A +	0 F F	Λ · τ	F. F
象					年度	平成29年 (実績)		30年度 と績)	在宅福祉事業 )年度   令和元年度   令和2 漬)   (予算)   (予:	2年度 - 算)		13年度 予算)		
目	目標達成 のための			$\vdash$	直接事業費	1		6, 222		<del>好</del> ) 6, 200	_	<del>好</del> ) 6, 200	( )	6, 200
的	具体的		-	<b>-</b>	国庫支出			-,		-,		-,		-,
内	手段・方法		事業	纟   其	県支出会	金								
容			費等	源片		į								
			<b>ラ</b>		その他特	財								
			推		一般財源	原 5,1	17	6, 222		6, 200		6, 200		6, 200
			移	\$	人件費	_	13	613		613		613		613
		ウェント (数のよう) - 何の女子終明でいなが トット ) 20円形とされても 人才毛の数回す			職員	人 0.1		0. 100		0. 100		0. 100		0. 100
	寝たきり等のため一般の交通機関では移送することが困難な高齢者の社会活動の範囲を 広げ、福祉の向上を図ること。					13	613		613		613		613	
	(どのよう な状態にし				順計 —	<u> </u>	0	0		0				0
	な状態にしたいのか)			-	事業費合計	<del>-</del> 円 十 5, 7	0	6,835		0 6, 813		6 813		6, 813
					尹耒复官司	5, 7	3U	u, გაე		0, 813		6, 813		υ, δ13

	1 次評価】			総合	自己評価(所	<b>忙部署</b> )		_
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続実施	匝(見直しは行わない)		一般の交通機関では移送することが困難な高齢者や
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○B1 事業規	模の拡充		家族にとってのニーズが高く、委託することで効率 的に実施できている。
	して、事業の必要性が薄れていないか。	一般の交通機関では移送することが困難な高齢者やその 家族にとってのニーズが高い。	Α	評価結	<ul><li>○B2 事業規</li><li>○B3 事業内</li></ul>	!模の縮小  容の改善・見直し	判 断 理	Ť
必	②車巻を早期(MDO 本民 ギンニア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	○B4 その他の	の見直し	世	
要性	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか。	老人福祉法第4条に基づく事業。	Α		_	鬲年実施などへの変更 終期の設定等を含む)	)	
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			高齢	<sup>伶</sup> 者の増加と共に系	引用者	の増加も予測され、財政負担が多額となる。
	2 . 上上 去班子正的班子时办法儿	高齢者が増加する中、在宅生活を安心して過ごすための 事業として有効。	Α					
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		<b>△</b> 4	後の課題			
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	高齢者の健康と福祉の増進、社会参加にも繋がってい る。	Α	及策、	び改善 見直し			
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		の	犬沢・方   針			
効性	か提供されているか。 文金有負担等は	利用者負担は、片道1回当たり非課税世帯600円、課税世帯900円で、申請により利用できる。	Α		<b>市</b>			
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	実施要綱に沿って計画どおり実施している。	Α			を行うとした場合、見直しを行	テう上で	の今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			います。 度の事業を実施するにな	あたり、事業内容等の見直し	(改革・	改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
成度	果指標が達成されたか。	実施要綱に沿って計画どおり実施できている。	A		2次評価】			
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		枪	合判定			
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	壱岐市社会福祉協議会に委託することで、効率的に実施 できている。	A					
効	⑨必要な活動結果がより少ない費用や	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		意見				
率	業務量で得られる手法に代えられない か。	委託することで、効率的に実施できている。	Α	等				
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある						
	いか。組織間の連携や役割分担に改善	類似、重複した事業はない。	Α	【 <b>評</b>	<sup>注</sup> 価結果を踏ま □事業費縮減(	えた次年度予算へ 事業の見直し)	<b>への反</b> ②	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	1	判定平均点(3点満点)	3. 00	3	 □ 成果向上に向	可けた事業費増加	4	□ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	J. 00	見現年	三予算	千円 次年	度予算	[ 千円   増減   千円   1 **********************************

	平成 30	年度 個別事業評価調書		課	名: 市	民福祉課	· 到	王名:	地域	福祉现	王 担	当者名:	Ц	口。泰	<u> </u>
	事業名	還暦行事	整理番号 31037				名称・卢	內容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等		実施義務						目標	人	550	550	550	550	550
基	w 스 키 교	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福	祉・健康~			式典参加	者		実績	人	473	462			
基本事	総合計画 区 分	<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現			成果指標				達成率	%	86.0	84.0	0.0	0.0	0.0
事項		②多様な福祉サービス提供体制の充実		事	(目標達成				目標	%	80	80	80	80	80
垻	総合戦略			業	度を図るた	式典参加	率		実績	%	77	76			
	区 分			進	めの指標)				達成率	%	96.6	95. 3	0.0	0.0	0.0
				捗					目標						
	事業の背景	壱岐市出身者で市外に在住の式典参加希望者にも案内でに参加いただいている。しかしながら、島外から壱岐市	文書を送付し、多数の方に転りなれ	況					実績						
	(課題・市	加が少なく、出席いただけるよう対策が必要である。	に転入された方々の参	•					達成率	%					
	民の要望 等)			達成			名称	等		単位	29	30	1	2	3
	<del>4</del> )			度	活動指標	案内ハガ	キ送付		目標	人	650	650			
	対象	還暦者(当該年度に満60歳に到達する市内在住者及び 希望する者)	び壱岐市出身者で参加を		(目標達成	761 3	1 2013		実績	人	614	607			
	(誰に、何 に対して)	加生する(4)			のために行	Ī			目標						
		to be a first on a fir			う活動実				実績						
		毎年11月の第2金曜日に式典を実施。市内該当者と 参加案内を送付する。式典において、還暦証書と記念品			績)				目標						
事		学が来行を送りする。 対象に続いて、 歴日配音と 品心田	で及子しル曲する。				1		実績						
業の					予算科目	03 夢			3 目		大(	00 中	00	小 (	00 細
対						事業番	-		老人福			۸ - ۲		A =	
象					年度		29年度		0年度		元年度		2年度		3年度
· 目	目標達成				直接事業費		<u> </u>		績) 1,106		算) 1,301		·算) 1.301	(1	·算) 1,301
的	のための 具体的			١. ا	国庫支出	,	1, 240		1, 100		1, 501		1, 501		1, 501
内	手段・方法			事業	財 県支出会										
容				費	源地士傳										
				等	内 その他特										
				の 推	一般財源		1,246		1, 106		1,301		1, 301		1, 301
				移	人件費	,,,,	613		613		613		613		613
						人	0. 100		0. 100		0. 100		0. 100		0. 100
	D 44	還暦者を祝福するとともに、第2の人生を健康で豊か	にすごしてもらうこと	1		-円	613		613		613		613		613
	目的 (どのよう	、 <sup>目的</sup> 、 を促す。併せて、同窓会の開催や帰省の機会とすることで、経済の活性。	で、経済の活性化と交			人 人	0.000		0.000		0.000		0.000		0.000
	な状態にし	流人口の増加を図るとともに、「郷土への想い」を深める。	しいににく機会とす		順部	-円	0		0		0		0		0
	たいのか)				事業費合計	+	1,859		1,719		1,914		1,914		1, 914

	1 次評価】			総	合自己評価	(所管部署)	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続	売実施(見直しは行わない)	旧中学校同窓会の協力により、市内はもちろん、
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○B1 事	業規模の拡充	市外からも多数帰島され出席している。また、その 後の交流につながっている。
	して、事業の必要性が薄れていないか。	還暦のお祝いが主である。	A	評価結	_	≨業規模の縮小 ≨業内容の改善・見直し	判 断 理
必		A=市以外での実施困難、B=―部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	○B4 ₹	の他の見直し	由
要性	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア等) に実施させることはできないか。	同日行われる長寿祈願は同窓会主催だが、式典につい ては壱岐市が実施している。	A		_	・止(隔年実施などへの変更) ・止(終期の設定等を含む)	
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				古由左尺の牡魚老ぶ名	4ml めよいエナボル亜ベキフ
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	60歳からの人生のあり方について考える機会となり、年々増加する高齢者の健康意識の向上にも有効である。	円内住住の対象有が変	参加しやすい工夫が必要である。			
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			後の課題		
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	平均寿命の延びとともに、還暦の節目に健康意識の向 上に有効である。	Α	第	及び改善 で、見直し		
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		0)	)状況・方 針		
効	が提供されているか。受益者負担等は 適切か。使用料等の見直しの余地はな いか。		A		亚丁		
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はな いか	壱岐市内に在住する市外出身者の参加を促す工夫が必 要である。	В			・改善を行うとした場合、見直しを行う」	上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			願います。 年度の事業を実施 <sup>・</sup>	するにあたり、事業内容等の見直し(改善	革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	市内在住の旧中学校出身の参加者は多いが、市内在住 の市外出身者の出席が少ない。	В		2次評価】		
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		Ì	総合判定		
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	市内の旧中学校同窓会の協力もあり、壱岐市出身者の 参加は多い。	A				
効	<ul><li>⑨必要な活動結果がより少ない費用や</li></ul>	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			意見		
率	業務量で得られる手法に代えられない か。	市内の旧中学校同窓会の協力もあり、島外在住者の連 絡、送付先が確認できている。	A		完 等 ———————————————————————————————————		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある					
	いか。組織間の連携や役割分担に改善 の余地はないか。		Α			<b>踏</b> まえた次年度予算への 宿減(事業の見直し)	○反映状況】 ② □ 民間委託等によるコストの縮減
-		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 80	③ 現	□成果向」 年予算	上に向けた事業費増加 千円 次年度 <sup>3</sup>	④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 予算 千円 増減 千円

	平成 30	年度 個別事業評価調書		課	名: †	了民社	福祉課 B	班名:	地域	福祉班	王 担	当者名:	Ц	1口 泰	<u>;                                    </u>
	事業名	敬老行事	31038		•		名称・	内容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	実施義務	Ş						目標	人	2, 200	2, 200	2, 200	2, 200	2, 200
基	₩ △ 割 両	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康	~			1	式典参加者		実績	人	1, 227	1, 304			
基本事	総合計画 区 分	<2>高齢者が元気なまちの実現			成果指標				達成率	%	55.8	59. 3	0.0	0.0	0.0
事項		①高齢者のいきがいづくり		事	(目標達成				目標	%	30	30	30	30	30
	総合戦略			業	度を図るた	]	式典出席率		実績	%	16.0	16.8			
	区分			進捗	めの指標)				達成率	%	53. 3	56. 0	0.0	0.0	0.0
-		京松孝の生をがいる人の「京松孝におより古見の勘奈の京相は	図されていて						目標						
	事業の背景	高齢者の生きがいづくりと高齢者に対する市民の敬意の高揚はが、式典への参加者が少なく平成29、30年度を除けば、年々		況					実績	0/					
	(課題・市 民の要望	していることから、開催方法など検討が必要である。また、高齢	化とともに記	達				- <del>公</del>	達成率	% 単位	29	30	1	2	3
	等)	念品進呈対象者が増加するため経費が嵩み、欠席者への記念品配員と時間を要している。	布に多くの人	成	江毛	-	1000	/守	目標		2, 200	2, 200	1		3
	71 E	市内に在住する70歳以上の高齢者		度	活動指標	商。	品券配布枚数		実績	枚	1, 227	1, 304			
	対象 (誰に、何	THE STATE OF THE S			(目標達成				目標	団体	12	12			
	に対して)				のために行 う活動実	ア	トラクション	数	実績	団体	13	12			
		毎年敬老の日に、市内4会場(郷ノ浦・勝本・芦辺・石田)で式	典を実施して		績)				目標						
事		いる。70歳以上の高齢者全員に記念品を進呈し、喜寿及び米寿 を授与する。当日の式典参加者には、お茶と商品券(500円)							実績						
業		た、市内公募団体によるアトラクションを各会場で披露し楽しみ	の場を提供し		<b>子</b> 竺到日	章 利.日 03 款 01 項 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	03 目	02	大(	00 中	00	小 (	)0 細		
の 対		ている。			予算科目     03   款   01   項   03   百   1   1   1   1   1   1   1   1   1	祉事業	費				·				
象					年度		平成29年度		30年度		元年度	令和2			3年度
· 目	目標達成					tto .	(実績)		(績)	(予		(予		(子	算)
的	のための 具体的				直接事業別国庫支出		8,800		9, 019		9, 922		9, 922		9, 922
内	手段・方法			事業	財 県支出										
容				費	源地去										
				等の	内での他特										
				推	一般財	源	8,800		9, 019		9, 922		9, 922		9, 922
				移	人件費		1,838		1,838		1,838		1,838		1,838
					職員	人	0.300		0.300		0.300		0.300		0.300
	目的	長年にわたり社会発展に尽力いただいた高齢者の方々への感謝			1 1	千円	1,838		1,838		1,838		1,838		1,838
	(どのよう	るとともに、高齢者の外出促進、世代間交流や地域コミュニティ ていく。併せて、市民へ「敬老の日」、「老人週間」の周知を図	西性化に繋げ り高齢者を尊		順計	人	0.000		0.000		0.000		0.000		0.000
	な状態にしたいのか)	状態にし「び敬音を高める」			1	千円	0		0		0		0		0
	104 42149				事業費合語	計	10, 638	1	0,857	1	1,760	1	1,760	]	1,760

	1 次評価】			総	合自己評価	(所管部署)	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			○ A 継続	売実施(見直しは行わない)	敬老会の参加者を増やすために、開催規模や方法
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら して、事業の必要性が薄れていない か。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 高齢者の生きがいづくりと高齢者に対する市民の敬意 高揚に寄与しているが、好天に恵まれた平成29、30 年を除き敬老会への参加率は減少傾向にある。	判定 B	評価結	☐ B2 事	業規模の拡充 i業規模の縮小 i業内容の改善・見直し	を工夫する等の検討が必要。 判 断 理
必要性	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 開催規模、方法とあわせて検討する必要がある。	В	果	○ B4 そ ○ C 休	の他の見直し :止(隔年実施などへの変更) :止(終期の設定等を含む)	由
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要					
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	平均寿命などを勘案し、対象者年齢等を検討する必要 がある。	В				
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		1,	へ公の細胞	平成29、30年度につい	いては、天候にも恵まれ敬老会の参加者数、参加率と
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	参加者が減少傾向にあり開催方法等の工夫、検討が必 要である。	В	ラ	今後の課題 及び改善 策、見直し	ため、開催方法や内容等	るが、平成16年度以降は減少傾向の流れが続いている 等を工夫、検討する。また、平成27年度に実施した自 ト結果、敬老対象者や単位老人クラブ、自治公民館、
有効性	が提供されているか。受益者負担等は	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者全員に記念品配布しているが、式典欠席者記念 品は自治公民館ごとに分けた後、地元と公民館に配布を 依頼している。	A	0	か状況・方針		の意見を集約し今後の敬老事業の在り方について改
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	開催規模、方法とあわせて新規対象者への周知など工 夫、検討が必要である。	В			・改善を行うとした場合、見直しを行う	う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
達	⑦ 車業は当初計画 どおり 実施され 成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			人願います。 本年度の事業を実施	するにあたり、事業内容等の見直し(改	女革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
成	果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	式典への出席率向上のため、平成26年度より出席者の みに商品券を配布するなどの対策を実施する。平成29年 度は出席率が若干向上した。	В		(2次評価)		
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要			総合判定		
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	開催規模、方法とあわせて検討する必要がある。	В				
幼	<ul><li>②必要な活動結果がより少ない費用や</li></ul>	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			意		
率	業務量で得られる手法に代えられないか。	開催規模、方法とあわせて検討する必要がある。	В		等		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある					
	いか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	類似・重複した事業はない。	A	(I		<b>踏まえた次年度予算への</b> 宿減(事業の見直し)	の反映状況】 ② □ 民間委託等によるコストの縮減
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 20	③ 瑪	□ 成果向」 □ 成果向」	上に向けた事業費増加 千円 次年度	④ ■ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 手予算 チ円 増減 チ円

	平成 30	年度 個別事業評価調書		課	名: 市	5民福	<b>新社課</b> 班	E名:	地域	福祉班	担	当者名:	Щ	内 釤	冷奈
	事業名	敬老祝金支給事業	整理番号 31039		Ψ		名称・内	容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市敬老祝金支給条例	実施義務				件数		目標						
基	総合計画	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福	祉・健康~				やれる ないるため目標説	分定は不	実績	件	586	638			
基本事	区 分	<2>高齢者が元気なまちの実現			成果指標	能でる	ある。)		達成率	%					
事項		①高齢者のいきがいづくり		事	(目標達成				目標						
	総合戦略			業	度を図るた			ļ.	実績	- 1					
	区分			進捗	めの指標)				達成率	%					
-		  100歳に達する者は長寿祝金、80歳以上の者は敬老祝金と	1 ア本公1 アルキが 亚	歩状					目標						
	事業の背景	成26年度より敬老祝金として統合し、77歳、88歳、10		況					実績	%					
	(課題・市 民の要望			達		+			達成率	% 単位	29	30	1	2	3
	等)			成	XT =51.41/1==	-	24 你 =	<del>ず</del>	目標	半江	29	30	1		3
	11 E	  当該年の9月1日において、引き続き1年以上住所を有し、当	該年度中に77歳、88	度	活動指標	支給	申請書発送	-	実績	件	586	638			
	対象 (誰に、何	歳、100歳に達する者			(目標達成				目標	11	000	000			
	に対して)				<ul><li>のために行</li><li>う活動実</li></ul>			-	実績						
		77歳に達する者へ1万円、88歳に達する者へ2万円を9月			績)				目標						
事		る。また、100歳に達する者には、誕生日又はそれ以降の日 花束とともに10万円を支給する。	に、市長が訪問し褒状、						実績						
業		INCC OT TOXITEXAND			予算科目	03	歌 01	項 03	3 目	02	大 0	00 中	00	小(	00 細
の対					了异代日	事	工業番号 0	00896	老人福	祉事業					
象					年度		平成29年度	平成30			定年度	令和2			13年度
· 目	目標達成					<b>#</b>	(実績)	(実績		(予		(予			予算)
的	のための 具体的				直接事業費国庫支出		10, 380	9	, 850	10	0,830	10	0, 830		10, 830
	手段・方法			事	財 県支出										
内容				费	源地土建										
				等	内 その他特	-									
				の推	一般財		10, 380	9	, 850	10	0,830	10	0,830	]	10, 830
				移	人件費		613		613		613		613		613
					職員	人	0.100	0	. 100	(	0.100	(	0. 100		0. 100
	目的	高齢者に対し、長寿を祝福し、敬意を表するため、敬老祝金をの単独に終せる。	支給することにより福祉			戶円	613		613		613		613		613
	(どのよう	の増進に資する。			重	人									
	な状態にしたいのか)				<del> </del>	戶円	0		0		0		0		0
	/CV10///3)				事業費合訂	H	10, 993	10	, 463	1	1, 443	1	1,443	]	11, 443

	1 次評価】			総	合自己評価	(所管部署)	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続§	実施(見直しは行わない)	長寿を祝福し、敬老の意を表し、敬老祝金を支給す
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○B1 事業	<b>美規模の拡充</b>	ることにより福祉の増進、喜びに寄与している。
	して、事業の必要性が薄れていないか。	祝金の支給であり、高齢者の喜びに寄与している。	A	評価結	002 74	関制模の縮小 ξ内容の改善・見直し	判 断 理
必要性	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア 等) に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	果	〇C 休止	L(隔年実施などへの変更)	由
1生					○D 廃止	Ł(終期の設定等を含む)	
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要					
	か。また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。	平成26年度に見直ししている。	Α				
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		۵	後の課題		
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	祝金を支給し、長寿を奨励することで、高齢者の励みに なっている。	Α	策	及び改善 景、見直し 円	平成26年度に見直して	おり、当分の間現行のとおりとする。
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		0)	)状況・方		
効	が提供されているか。受益者負担等は 適切か。使用料等の見直しの余地はな いか。	対象者全員へ支給できている。	A		針		
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	平成26年度に見直ししている。	В			改善を行うとした場合、見直しを行う_	上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		May -	願います。 年度の事業を実施する	るにあたり、事業内容等の見直し(改革	<ul><li>む・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。</li></ul>
成度	果指標が達成されたか。	対象者全員に遅滞なく支給した。対象者を見直し、支給 額を増額したことで満足度も増した。	В		2次評価】		
	<ul><li>⑧事業実施により、費用や業務量に見</li></ul>	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		À	総合判定		
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	長寿祝金と統合し、重複支給部分を解消できた。	A				
効	<ul><li>②必要な活動結果がより少ない費用や</li></ul>	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			意		
率	業務量で得られる手法に代えられないか。	支給対象者を見直したことで、確認作業等の業務量を減らすことができた。	A		見 等 		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C-改善の余地がある					
	いか。組織間の連携や役割分担に改善 の余地はないか。		A	1	1	沓まえた次年度予算への 減(事業の見直し)	反映状況】 ② □ 民間委託等によるコストの縮減
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 80	③ 現	□成果向上( 年予算	に向けた事業費増加 千円 次年度 <sup>-</sup>	④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 予算 千円 増減 千円

	平成 30	年度 個別事業評価調書		課	名: 市	5民福	畐祉課 班	名:			担当	当者名:	模	山利	彦
	事業名	県障害者スポーツ大会遠征補助金	<b>隆理番号</b> 31204		"		名称・内	容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	9	<b></b>			775.	****************************	. ^ 4>	目標	人	50	50	50	50	50
基	<b>公人到</b> 面	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉	上・健康~			加加	害者スポーツ大	会参	実績	人	47	48			
基本	総合計画 区 分	<1>生涯にわたり健康に暮らせる社会の実現			成果指標				達成率	%	94.0	96.0	0.0	0.0	0.0
事項		①健康づくりと保険予防体制の充実		事	(目標達成				目標						
々	総合戦略	【3】安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり		業	度を図るた				実績						
	区分	②壱岐市版CCRC構築プロジェクト		進	めの指標)				達成率	%					
		(1)安心して暮らせる島のPR強化	No. of the orange of the orang	捗状					目標						
	事業の背景	共生社会の実現に向け、ノーマライゼーションの理念のもと、障害者スポープを表現している。   る人のスポーツ活動の日常化と競技力の向上を図るとともに、より積極的		況					実績						
	(課題・市	向上に資することを目的とする。		•					達成率	%					
	民の要望 等)			達成			名称等	爭		単位	29	30	1	2	3
	,1,	13歳以上で、身体障害者(手帳保持者)・知的障害者(療育手帳保持	<b>耂</b> もていけ淮ボス <b>耂</b> 〉。	度	活動指標	大会	会参加人員		目標	人	50	50	50	50	50
	対象	神障害者(保健福祉手帳保持者あるいは準ずる者)、並びに役員及び介見			(目標達成				実績	人	47	48			
	(誰に、何 に対して)	費の補助である。			のために行				目標						
	(=)() () ()	長崎県障害者スポーツ大会遠征費の補助金。各種競技種目(陸上競技・」	貞球・ボウリング・ユニ		う活動実 績)				実績 目標						
		カール・フライングディスク競技)参加者に対して、宿泊旅費等の一部			// / / /			-	実績						
事業		【助成額】 (平成25年度) 15,000円/人→ (27年度) 13,000円/人→ (284	年度) 12,000円/人減額	$\vdash$		0	3 款 01	項 0:		02	大	01 中	00	小	19 細
$\mathcal{O}$					予算科目			0.0878	r   🖯	02	<u> </u>	/1 T	00	\1, \ .	1.0 <b>小</b> 川
対象							平成29年度	平成30	)年度	令和元	年度	令和:	2年度	令和	3年度
١.	口捶净出				年度		(実績)	実績		(予			- , 〜 ·算)		算)
目	目標達成 のための				直接事業費	貴	594		488		600		600		600
的•	具体的			事	国庫支出	金									
内	手段・方法			業	財 県支出	金									
容				費等	源地方債										
				ずの	訳との他特										
				推	一般財	源	594		488		600		600		600
				移	人件費		123		123		123		123		123
			T & T   4 ET   1   1   1   1   1   1   1   1   1			人	0.020	(	0.020	(	0.020		0. 020		0.020
	目的	障害者スポーツを振興し、障害のある人のスポーツ活動の日常化と競技: より積極的な社会参加と生活の質の向上に資することを目的とする。	<b>刀の미上を図るとともに、</b> 		₹	一円	123		123		123		123		123
	(どのよう な状態にし					人									
	な状態にしたいのか)				1	一円	0		0		0		0		0
	,				事業費合訂	<b>†</b>	717		611		723		723		723

	1 次評価】			総	合自己評価	「(所管部署)	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継糸	読実施(見直しは行わない)	補助金を交付し、健常者と障害者が交流することに
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○B1 事	¥業規模の拡充	より、障害への理解が深まり、障害者自らの社会参加や健康の保持及び体力の増進が達成されている。
	して、事業の必要性が薄れていない		Α	評	○B2 事	<b>罫</b> 業規模の縮小	判主なコストは補助金であり、障害者の社会参加の機
	المراقع الم		A	価結	○B3 事	≨業内容の改善・見直し	断 会を提供する等最大限の成果が得られている。 理
必		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	Ов4 ₹	の他の見直し	由
要性	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア等) に実施させることはできないか。		Α		○ C 体	木止(隔年実施などへの変更)	
性	77 (12)(2)(2)(2)(3)(4)(3)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)(4)				○D 廃	産止(終期の設定等を含む)	
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要					
	か。また、事業を取り巻く時代変化		Α				
	や、環境の変化に適応しているか。						
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			後の課題		
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。		Α		及び改善	例年、参加者が固定化る	されつつあるので、広く各町身体障害者福祉協会会員
	The state of the s			策	・ 見直し		原特別支援学校へ積極的な参加協力の呼びかけを行
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		$\sigma_{\cdot}$	)状況・方 針		う。
効	が提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はな		Α		<b>水</b> l		
性	適切か。使用科等の見直しの余地はないか。						
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか		В				
					合評価で「見直し 願います。	・改善を行うとした場合、見直しを行う	上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった				iするにあたり、事業内容等の見直し(改	革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
成	果指標が達成されたか。		Α		2 次評価】		
度	※成果指標と連動させること				総合判定		
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要					
	合った活動結果が得られているか。		Α				
	※活動指標と連動させること						
効	<ul><li>②必要な活動結果がより少ない費用や</li></ul>	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			意 見		
率	業務量で得られる手法に代えられない		Α		等		
性	か。						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある					
	いか。組織間の連携や役割分担に改善		Α	[	評価結果を	:踏まえた次年度予算への	り反映状況】
	の余地はないか。			1	□事業費網	縮減(事業の見直し)	② 民間委託等によるコストの縮減
		判定平均点(3点満点)	2. 90	3	□ 成果向_	上に向けた事業費増加	④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 50	現	年予算	千円 次年度	予算 千円 増減 千円

	平成 30	年度 個別事業評価調書	量用	果名:	市	民福祉課	班名:	地域	<b>戈福祉</b> 现	E 担:	当者名:	佐	藤	<b></b>
	事業名	高齢者生きがい健康フェスティバル開催費補助金 整理番号 31043				名称	• 内容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	実施義務				フェスティバ	1. 乡加孝	目標	人	500	500	500	500	500
基	総合計画	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~				数	ル参加有	実績	人	400	400			
基本事	区 分	<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現		成果指	標			達成率	%	80.0	80.0	0.0	0.0	0.0
争項		③地域全体で支え合う体制づくり	一事	(目標)	達成			目標	%					
	総合戦略		業	度を図り				実績達成率	%					
	区 分				示丿			目標	70					
H	1	  旧芦辺町時代から高齢者の健康増進施策としての先進事例として、平成元年より長崎	1 状					実績						
	事業の背景(課題・市	すこやか長寿財団の助成により5年間実施し、その後単独で実施している。フェスティバルに参加することで高齢者の生きがい対策などを講じている。	· 況	·				達成率	%					
	民の要望	/ ソルに参加すること (同即日の主さが、対象などを語している。	達			名	称等	1	単位	29	30	1	2	3
	等)		成 — 度	活動指	標			目標						
	対象	芦辺町老人クラブ連合会		(目標)	<del>*</del> +			実績						
	(誰に、何			一のために				目標						
	に対して)			う活動 績)	実			実績						
١.		恒例行事として会員同士の交流・情報交換の場また、ほか地域住民や芦辺町内の児童  生徒の参加により世代間交流などおこない、地域の結びつきを大切にし、会員の心身の		領力				目標						
事業		リフレッシュや健康増進を図っている。※芦辺町老連の独自事業に対する補助金であり、政策評価対象外と思われるため、老人クラブ活動支援事業に統合をしたい。	-			03 款 0	1 項	実績 03 目	02	大 (	00 中	00	小	00 細
$\mathcal{O}$		フ、 外が II III / J / A / II III / J / II A / A / II I		予算科	· 目	事業番号	00896	老人福			70   中	00	/1,	00
対象					poly-r	平成29年		30年度			令和:	2年度	令和	13年度
•	目標達成			年	度	(実績)		実績)		·算)	(予	算)	(予	第)
目的	のための			直接事			80	280		280		280		280
	具体的 手段・方法		事		支出									
内容	140 714		業費等	財源	支出金									
70.			等	内   その	他特									
			の推	H/ \	次 設財派		80	280		280		280		280
			移				61	61		61		61		61
				職員		0.0	10	0.010		0.010		0.010		0.010
	目的	健康フェスティバルを通じて、地域交流、健康増進を図る			千	·円	61	61		61		61		61
	(どのよう			嘱託	. /									
	な状態にし たいのか)				7	·円	0	0		0		0		0
	1C ( ()////			事業費	骨合計	3	41	341		341		341		341

	1 次評価】			総1	合自己評価(所管部署)	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続実施(見直しは行わない)	芦辺町老連の独自事業に対する補助金であり、政策 評価対象外と思われるため、老人クラブ活動支援事
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○B1 事業規模の拡充	業に統合をしたい。
	して、事業の必要性が薄れていないか。	少子高齢化による希薄になりがちな地域の関係を解消す ることができる。	Α	評価結		判 断 理
必		A=市以外での実施困難、B=―部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果		由
要性	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか。	イベント自体は老人クラブ会員で開催しているが、民間 事業者と共催することも可能。	В		○C 休止(隔年実施などへの変更) ○D 廃止(終期の設定等を含む)	
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				し、1町だけではなく壱岐市全体でのフェスティバル
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	小・中学生や地域住民も参加して、充実したものになっている。	A		ことで、サロンなどの	、交流や情報交換をおこない、広く参加をしてもらう 集いの場づくりや一人暮らしのかたへの声掛けなどの を地域住民にもひろげて、共に地域を支えていく取り
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		^	組みや機運が盛り上が	ることが期待される。
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	健康づくりはもとより、世代間交流など高評価を得ている	A	策	テ後の課題 及び改善 <b>た、見直し</b>	
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービス	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		0	D状況・方 針	
効	が提供されているか。受益者負担等は 適切か。使用料等の見直しの余地はな いか。	多くの参加があり、満足されている。	A		<b>並</b> T	
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	十分な効果を得られている。	A		     発合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う  願います。	う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった				女革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
成	果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	小・中学生から地域住民も参加して、地域を支え合う連 携の意識など向上につながっている。	A		2 次評価】	
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		并	総合判定	
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	多くの参加があり、十分に得られている。	A			
効	②必要な活動結果がより少ない費用や	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			意	
率	業務量で得られる手法に代えられないか。	事業を盛り上げるには多くの会員の参加や住民参加も必要であり、費用や業務量は縮小はできない。	A		見 等 	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある				
	いか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	民間企業、業者や県の協力も得て、事業の充実、拡大を 図ることも可能。	В		評価結果を踏まえた次年度予算へ( □事業費縮減(事業の見直し)	の反映状況】 ② □ 民間委託等によるコストの縮減
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 80	③ 現:	── 成果向上に向けた事業費増加 日年予算 千円 次年度	④ ■ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 千円 増減 千円

	平成 30	年度 個別事業評価調書		課	名: †	5民福	<b>五社課</b> 班	· 名:	地域	福祉班	王 担	当者名:	J	川上 :	浩
	事業名	市内路線バス乗車カード交付事業	整理番号 31056		<u>'</u>		名称・内	容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	市内路線バス乗車カード交付要綱	実施義務						目標	件	200	200	200	200	200
基	<b>公人司.</b> 面	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉	业・健康∼			バフ	スカード交付件	‡数	実績	件	182	147			
本	総合計画 区 分	<2>高齢者が元気なまちの実現			成果指標				達成率	%	91.0	73. 5	0.0	0.0	0.0
事項		②高齢者福祉の充実		事	(目標達成			·	目標	件	53, 000	53, 000	53, 000	53, 000	53,000
7	総合戦略			業	度を図るた	利用	月延件数	į	実績	件	40, 879	33, 010			
	区分			進	めの指標)				達成率	%	77. 1	62. 3	0.0	0.0	0.0
			2. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1.	捗状				i	目標						
	事業の背景	過疎化及び少子高齢化が進む中、高齢者の外出促進を図ることにより高  流による地域コミュニティの活性化に寄与する。	前断者の健康瑁進と世代间父	況					実績	0/					
	(課題・市 民の要望			達					達成率	% 単位	00	0.0	-	0	0
	等)			成	V-41 114 17		4 科	寺	目標	<b>早</b> 似	29	30	1	2	3
		市内に住所を有する75歳の誕生日を経過した者		度	活動指標				実績						
	対象 (誰に、何				(目標達成				目標						
	に対して)				<ul><li>のために行</li><li>う活動実</li></ul>				実績						
		交付申請書の提出により、その内容を確認しバスカードを発行する。			が				目標						
事		カードの申請は、誕生日の一ヶ月前から可能だが、利用は75歳の誕生カードを市内路線バス乗車時に提示することで、一路線100円で利用						į	実績						
業		), ( ), ( ), ( ), ( ), ( ), ( ), ( ), (	,, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		ht	0:	3 款 01	項 0	3 目	02	大 (	00 中	00	小 (	00 細
の 対					予算科目	事	事業番号 0	0896						1 1	
象					年度		平成29年度	平成3	0年度	令和え	元年度	令和:	2年度	令和	3年度
•	目標達成						(実績)	(実		(予	算)	(予	算)	(子	算)
目的	のための				直接事業領	-	64		64		64		64		64
•	具体的 手段・方法			事	国庫支出 財 県支出										
内容				書	源地方信										
				等	内 その他特	-									
				の 推	一般財		64		64		64		64		64
				移	人件費	1011	306		306		306		306		306
						人	0.050	(	0.050		0.050		0.050		0. 050
	□ <i>44</i>	市内在住の後期高齢者に対して、一路線100円で乗車できる市内路線	バス乗車カードを配布し高			戶円	306		306		306		306		306
	目的 (どのよう	齢者の福祉増進を図る。			nD =V	人									
	な状態にし				嘱託	戶円	0		0		0		0		0
	たいのか)				事業費合調	计	370		370		370		370		370

	1 次評価】			総合自己	評価	(所管部署)	1
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		<b>●</b> A	継続	実施(見直しは行わない)	高齢者のニーズも大きく、今後も必要な事業であ
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	Ов	1 事業	<b>美規模の拡充</b>	<b>5</b> .
	して、事業の必要性が薄れていないか。	買い物等の移動手段として、今後も必要な事業である。	A	無		業規模の縮小 業内容の改善・見直し	判  断  理
必		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果 〇B	4 その	他の見直し	曲
要性	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか。	カードの交付事務については、民間でも可能。	В	○c ○D		L(隔年実施などへの変更) L(終期の設定等を含む)	
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要					•
	2	利用延件数は、減少傾向にあるが、高齢者のニーズは高 く、積極的な社会参加を促すことができる。	A				
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		- 公公の部	田旦百		
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	高齢者の福祉増進と同時に、社会参加のための重要な事業である。	A	今後の課 及び改 策、見直	善しましま	高齢化率の上昇を踏ま 許返納者の移動手段の-	まえ、バス利用者の増加も予測される。また、運転免 一つでもある
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		の状況・ 針	方   "	11 区州17日 02 1夕 30 7 17 42 02	2 C O (0) 20
効性	か提供されているか。   文価有負担等は	全ての申請者に対してバスカードを交付した。	Α	亚厂			
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある					
		高齢者の健康増進を図ると共に、バスの利用促進も図られている。	Α		見直し・	改善を行うとした場合、見直しを行う	上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
幸	⑦事業は当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		記入願います。 ・本年度の事業	を実施す	るにあたり、事業内容等の見直し(改	x 革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
成度	果指標が達成されたか。	全ての申請者に対してバスカードを交付したが、利用延 件数は低下している。	В	【2次割			
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		総合判定	正		
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	利用延件数は減少傾向にあるが、高齢者のニーズは大きい	A				
効	②必要な活動結果がより少ない費用や	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		意			
率	業務量で得られる手法に代えられない か。	申請時の内容確認と、カードの発行のみで、業務量は少な	Α	等			
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある					
	いか。組織間の連携や役割分担に改善	類似、重複した事業はない。	A			沓まえた次年度予算へ <i>の</i> 減(事業の見直し)	の反映状況】 ② □ 民間委託等によるコストの縮減
		判定平均点(3点満点)	0.00	③ □成	果向上	に向けた事業費増加	④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 80	現年予算		千円 次年度	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

	平成 30	年度 個別事業評価調書			1	課名:	तं	5民福	ā祉課 3	班名:	地垣	<b></b>	担	当者名:	ı	山口 泰	=
	事業名	社会福祉協議会活動助成事業	整理番号	31045			'		名称・戸	内容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則	実施義務								目標	件	70	70	70	70	70
基		(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・優	≢康~		1			心面	2ごと相談数		実績	件	59	78			
本事	総合計画 区 分	<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現				成	果指標				達成率	%	84. 3	111.4	0.0	0.0	0.0
	E 7,	②多様な福祉サービス提供体制の充実				( FI :	描法出由				目標	団体	50	50	50	50	50
項					事	7.100	標達成度 るための	ボラ	ンティア団体	数	実績	団体	51	47			
	総合戦略 区 分				業進	4-6	f標)				達成率	%	102.0	94. 0	0.0	0.0	0.0
	£ 2				捗						目標	人	1, 250	1, 250	1, 250	1, 250	1, 250
		市民の福祉、健康増進など社会福祉向上の活動を行う、社会福祉法人 壱 のために助成する。	岐市社会福祉協	議会の健全な運営	状況			ボラ	ンティア登録	人数	実績	人	1,000	956			
	事業の背景										達成率	%	80.0	76. 5	0.0	0.0	0.0
	(課題・市民 の要望等)				達成				名称	等	•	単位	29	30	1	2	3
					度		er lla iere	). #*	2ごと相談所開	∋n.	目標	口	22	22			
	対象	社会福祉法人 壱岐市社会福祉協議会				店!	動指標	小口間	ここと相談別用	议	実績	口	22	22			
	(誰に、何に					(目:	標達成の	ボラ	シティア連絡	会議の	目標	口	8	7			
	対して)					ため	に行う活 実績)	開催	1		実績	口	8	5			
		壱岐市社会福祉協議会が行う次の3事業を支援するために必要経費の一部	を助成する。			39/1	大順 /	ギニ	シティア体験	の巫ュ	目標	人	100	100			
事		· 事務局設置費						ハノ	ンノイノ体験	の支八	実績	人	77	80			
業の		・心配ごと相談事業				3.	算科目	0:	3 款 01	項	01 目	05	大 (	00 中	00	小 (	)0 細
の対		・ボランティアセンター活動費				1.	异什口	Ī	事業番号	00885							
象							年度		平成29年度		30年度	令和元			2年度		3年度
· 目	目標達成								(実績)		<b></b> [積]	(予			算)		(算)
的	のための				-	1 -	接事業費	·	23, 728		22, 944	2	22, 944		22, 944		22, 944
· 内	具体的 手段・方法				事	п.ь	国庫支出										
容					事業費等	財源一	県支出会										
					等	内	地方債										
					(D)	., .	その他特		00 500		00.044		20.044		00.044		00.044
					推移		一般財源	<b></b>	23, 728		22, 944	2	22, 944		22, 944		22, 944
					- '		人件費	ı	123		123		123		123		123
		行政との連携を図りながら社会福祉活動を担う壱岐市社会福祉協議会を支持	揺することで	市民の福祉向上と				人	0.020		0. 020		0. 020		0. 020		0. 020
	目的	自助、共助の意識向上を図る。	100	市民が個面的工と				円	123		123		123		123		123
	(どのような 状態にしたい						嘱託 ——	人 : m	0.000		0.000		0.000		0.000		0.000
	のか)					-±		-円	00.051		0		0		0		0
						事	¥費合計	•	23, 851		23, 067	. 2	23, 067		23, 067		23, 067

【1次評価】 総合自己評価(所管部署) 地域福祉のニーズは多様化、増大しており、本事業の継続 事業の評価項目と評価の視点 評価内容(判断理由、課題等) ●A 継続実施(見直しは行わない) は必要である。 A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 判定 ○B1 事業規模の拡充 ①市民ニーズや社会環境の変化に照らし 甲氏の個性相應と健康相應事業を担づしいる它喫甲性云個性 判 ○B2 事業規模の縮小 協議会の存在意義は大きく、公共性を担っている当協議会の事 て、事業の必要性が薄れていないか。 Α 価 断 業への助成は妥当である。 ()B3 事業内容の改善・見直し 玾 少子喜齢化の准異 核家族化等に伴い 地域福祉のニーズけ多 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 B4 その他の見直し 由 ②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に (C) 休止(隔年実施などへの変更) Α 実施させることはできないか。 壱岐市内の民間企業の助成による事業実施は難しい。 廃止(終期の設定等を含む) A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ③対象者は事業目的に見合っているか。ま 少子高齢化の進展、核家族化等により地域福祉のニーズは多 ボランティア活動については、会員の減少や家庭の都合など様々な要因により活 た、事業を取り巻く時代変化や、環境の変 Α 今後の課題及 様化、増大しており、壱岐市社会福祉協議会の役割は重要であ 化に適応しているか。 び改善策、見し動の休止や縮小を余儀なくされているグループや個人がある。 直しの状況・ た、少子高齢化により支援を必要とする人も増えていることから、引き続き住民主 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 体の生活支援サービスの担い手となるボランティア人材の発掘が必要である。 方針 ④成果指標を達成するために、最適な事業 Α 内容となっているか。 その活動を維持するためにも本事業の継続は必要である。 ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて ・ 本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 有 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提 社会福祉協議会は、社会的弱者を対象に事業の活動を行って 効はいるか。受益者負担等は適切か。 Α 【2次評価】 いる。令和元年度の消費税率引き上げに伴い使用料を改正する 性 使用料等の見直しの余地はないか。 (予定) 総合判定 継続実施(特段の見直しは行わない) A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか Α 社会福祉協議会は、社会的弱者を対象に事業活動を行ってお り、本事業の継続は必要である。 意 見 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 達 ⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指 築 成標が達成されたか。 В 少子高齢化による人口減少に伴いボランティア団体及び登録 ※成果指標と連動させること 人数が減少した。 A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ⑧事業実施により、費用や業務量に見合っ た活動結果が得られているか。 ① 事業費縮減(事業の見直し) ② | 民間委託等によるコストの縮減 Α 相談件数や実施回数だけでは推し量れない事業であり、継続 ※活動指標と連動させること を必要とする。 成果向上に向けた事業費増加 ▽事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 【外部評価】 A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務 Α 社会的弱者を対象に事業活動を行っており、本事業の継続は 量で得られる手法に代えられないか。 総合判定 Α 継続実施(特段の見直しは行わない) 必要である。 A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ⑩類似・重複した事業や国県施策はない 行政と社会福祉協議会は連携を深めながら、市民の福祉向上 か。組織間の連携や役割分担に改善の余地 Α 意 と自助、共助の意識向上を図っている。社会的弱者を対象に事 はないか。 見 業活動を行っており、本事業の継続は必要である。 笙 判定平均点(3点満点) 2, 90 A=3、B=2、C=1、空白=0として換算

	平成 30	年度 個別事業評価調書	課名: 市民福祉	民福祉課	班名:	地垣	战福祉球	<b></b> 担	当者名:	Д	内 釒	徐奈		
	事業名	障害者軽度生活援助事業 整理番号				名称	・内容等	•	単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市障害者軽度生活援助事業実施要綱 実施義務						目標	件	10	10	10	10	10
基	総合計画	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~				サービス利用	件数	実績	件	2	0			
基本事	区 分	<2>高齢者が元気なまちの実現		成	果指標			達成率	%	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事 項		②高齢者福祉の充実	事	(	目標達成			目標						
	総合戦略		業		を図るた			実績	0/					
	区分		進捗		の指標)			達成率	%					
H		障害者サービスに繋げるまでの期間、在宅の一人暮らし障害等日常生活を支援する。	状					目標 実績						
	事業の背景		況					達成率	%					
	(課題・市 民の要望		達			5	3称等	建成平	単位	29	30	1	2	3
	等)		成	汪	動指標	7+	4.h1. /1	目標	714	20	00	1		
	 対象	市内に居住する概ね65歳未満の要援護者のうち、介護保険の対象外の者及び障害者等	度					実績						
	カ家 (誰に、何	であり、日常生活を営むのに支障がある者			目標達成ために行			目標						
	に対して)				活動実			実績						
		簡易な日常生活の援助を、市が委託した社会福祉協議会行う。			績)			目標						
事		援助のための派遣は、30分を単位として行い、原則1週7日間、1日4時間を限度とする。 ①家事に						実績						
業の		関すること・・・調理、洗濯、掃除、生活必需品の買い物等その他必要な家事		<u> </u>	算科目	7.0	1項	01 目			00 中	00	小	00 細
対				,	<del>77</del> 1111	事業番号	00878	社会福						
象					年度	平成29年		30年度		元年度		2年度		13年度
· 目	目標達成			귵	直接事業費	(実績)	13	<u>実績)</u> 0	(1)	·算) 113	(1	·算) 113	(7	ラ算) 113
的	のための 具体的		-	l	国庫支出		10	0		110		110		110
内	手段・方法		事業		県支出金									
容			業費等	源内	地方債									
			等の	訳	その他特	財								
			推		一般財源	亰 1	13	0		113		113		113
			移		人件費		0	0		613		613		613
					10世	人 0.1	00	0.000		0.100		0.100		0.100
	目的	家事援助等、軽易な日常生活上の支援を行い、在宅の一人暮らし障害者等の自立を援助する。	1		f-		13	0		613		613		613
	(どのよう		1		III	<u></u>								
	な状態にし たいのか)		1		Ŧ·	·円	0	0		0		0		0
	· · · /			号	事業費合計	7	26	0		726		726		726

	1 次評価】			総合自己評価(所管部署)
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)		<ul><li>● A 継続実施(見直しは行わない)</li><li>65歳以上の高齢者については、平成28年度より</li></ul>
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	
	して、事業の必要性が薄れていないか。	障害者サービス認定前のつなぎの支援として必要であ	Α	評 OB2 事業規模の縮小 判 要な者へのサービスとして必要である。 断
	70	る。		
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果   ○ B4 その他の見直し   由
要性	等)に実施させることはできないか。	壱岐市社会福祉協議会に委託して実施している。	В	○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		障害者福祉サービスの認定まで、切れ目のないサービス提供が必要である。
	か。また、事業を取り巻く時代変化	軽易な日常生活の援助により、在宅生活を安心して過ご すことができる。	A	
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		人從の細胞
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	在宅の一人暮らし障害者等の生活支援事業として有効である。	A	今後の課題
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		一 の状況・方
効性	か提供されているか。   文金有負担等は  海切か、 使用料等の具直しの合地はな	利用者負担は、一時間350円で利用しやすいサービスである。	Α	針 
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	実施要綱に沿って実施している。	Α	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
淬	②事業は火知計画 じむり 字抜きむ 「卍	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		<ul><li>■ 記入願います。</li><li>・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。</li></ul>
足成度	果指標が達成されたか。	実施要綱に沿って実施できている。	Α	【2次評価】
	(○古光字状)ァトル - 弗田 〇光改具)ァ日	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		→ 総合判定
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	委託することで効率的に実施できている。	A	
効	<ul><li>⑨必要な活動結果がより少ない費用や</li></ul>	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		-
率	業務量で得られる手法に代えられないか。	委託することで効率的に実施できている。	A	見
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		
	いか。組織間の連携や役割分担に改善	障害者サービス認定前のつなぎの支援であり、重複はな	Α	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	の余地はないか。	V' <sub>o</sub>		① 事業費縮減(事業の見直し) ② 民間委託等によるコストの縮減
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 90	③

	平成 30	年度 個別事業評価調書		課	名: 〒	市民社	福祉課 班	名: 均	也域福祉	班 担	当者名:	齋菔	泰 顕	彦
	事業名	障害者就労アセスメント事業整理	1番号 31217		<u> </u>		名称・内	容等	単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市障害者就労支援アセスメント実施補助金交付要綱 実施	i義務 なし					, 目	漂					
基	40 A 31	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・	健康~				業対象者数(卒業 等)が年度によっ		漬					
本	総合計画 区 分	<4>障がいのある人もない人も共生する社会の実現			成果指標		し、年度途中一		文率 %					
事		①障がい福祉サービス提供体制の充実		#	(目標達成		で内定を受けた		票					
項	◇公 △ ☆▷ m☆	【3】安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり		事業	度を図るた	, ,	、アセスメント る必要性がなく		漬					
	総合戦略 区 分	②壱岐市版CCRC構築プロジェクト		進	めの指標)		とや、時期や場	所、達原	文率 %					
	L 7	(4) 提供するサービスの整備・充実		捗			象者数によって 金額が変動する		漂					
	事業の背景	就労継続支援B型とは、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの1つ   事業所がサービスを行っている。このサービスを就労経験なしで利用するに		状況			金額が変動する 定が困難	) 実						
	(課題・市	たに就労事業所等での就労アセスメントが必須となった。毎年、虹の原特別	支援学校高等部壱岐分	•				達原						
	民の要望 等)	校の卒業予定者等が市内就労を希望しており、卒業前に将来的な就労の可能 調査するために就労アセスメントを受けてもらい、一般就労ができない場合		達成			名称等		単位	29	30	1	2	3
	寸)	B型の利用に備える必要がある。		度	活動指標			目						
	対象	就労継続支援事業所B型の利用を希望する障害者等で、就労経験がなく、50   金1級を受給していない者	)歳未満であり、障害年 		(目標達成			実	- 1					
	(誰に、何 に対して)				のために行			目						
		044 1/4 7/4 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4 1/4 1			う活動実			実						
		<ul><li>□就労B型アセスメント支援委託料</li><li>・市外の就労移行支援事業所等の支援員を壱岐市に派遣してもらい就労アセ</li></ul>	スメントを実施する場		績)			目						
事		合に支出する。 ・支援員の派遣が可能な事業所等から見積書を徴取し委託契約を結ぶ。						実					.	
業の					予算科目				目 00	大	)0 中	00	<b>小</b> 1	13 細
対		②障害者就労支援アセスメント実施補助金  ・対象者が市外の就労移行支援事業所等に通うことによって就労アセスメン	/ト受ける場合に支出す	-		-	1 NC III 0	0886	± \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	- F F	A T=0	hr rhs	A T	o tre etc
象		る。 ・市外の就労移行支援事業所等までの交通費・宿泊費等の一部を対象者へ補	計断する		年度		平成29年度 (実績)	平成30年 (実績)		元年度 予算)	令和2 <sup>2</sup> (予算			3年度 ·算)
I	目標達成	TOTO MONTH TO A COLUMN TO THE MAN	1977 ) 00	-	直接事業	書	750		)1	」 <i>年)</i> 750	( 1′ 5	750	(1,	750
的	のための 具体的			-	国庫支出		100	<u> </u>	1			100		
内	手段・方法			事業	財 県支出	•								-
容				費	源 +41 +4									
					内 訳 その他 <sup>4</sup>	<b>詩財</b>								
				推	一般財	源	750	(	1	750		750		750
				移	人件費		55	24	5	245		245		245
					職員	人	0.009	0.0	.0	0.040	0	. 040		0.040
	目的	就労アセスメントを実施することで、就労系障害福祉サービス事業所等での つなげるとともに、対象者が最も適した就労の場を円滑に見つけることがで			柳貝	千円	55	2	5	245		245		245
	(どのよう	フはいっこことのに、内外省が取り週レに加力シン勿を口間に近づけることがし	C 3 A / N- Y 30		嘱託	人	0.000	0.00	00	0.000	0	. 000		0.000
	な状態にし				<b>%</b> 两百七	千円	0		0	0		0		0
	たいのか)				事業費合	計 二	805	33	66	995		995		995

	【1次評価】			総合自己評価(所管部署)	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			(ハ) 市内に就労アセスメント実施可能な就労移行支援事業所等がないため、支援員を派遣してもらうか、対
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら して、事業の必要性が薄れていない か。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定 A	□ □ □ □ □ B1 事業規模の拡充 □ 評 □ □ B2 事業規模の縮小 □ □ □ □ □ B3 事業内容の改善・見直し	象者へ市外の事業所へ通所してもらうしか方法がな 判 いため
必要性	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア 等) に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	用 (日本) 日4 その他の見直し (日本) 日本 (日本) 日本	変更)
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	策、見直し 員を派遣してもら	メント実施可能な就労移行支援事業所等がないため、支援 うか、市外の事業所へ通所してもらうしか方法がないため
有效性	が提供されているか。受益者負担等は	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	Α	の状況・方   今後も継続して事 針	業を実施する
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はな いか		A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直	[しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
達成度	[ 果指標が達成されたか。	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見 【2次評価】 - 総合判定	直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	- 総合刊及 	
率	<ul><li>③必要な活動結果がより少ない費用や</li><li>業務量で得られる手法に代えられない</li><li>か。</li></ul>	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意 見 等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予 ① ■事業費縮減(事業の見直し)	算への反映状況】 ②   □ 民間委託等によるコストの縮減
	•	判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00	③ 成果向上に向けた事業費増加	① ■ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 次年度予算 千円 増減 千円

	平成 30	年度 個別事業評価調書		課	名: †	〕民福	<b>並課</b> 到	王名:	地域	福祉现	王 担i	当者名:	稲	沢	之司
	事業名	障害者福祉タクシー助成事業	整理番号 31208				名称・片	內容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市障害者福祉タクシー助成事業実施要綱	実施義務						目標		350	350	350	350	350
基	総合計画	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉	祉・健康~			利用	券交付枚数		実績		258	211			
基本事	区 分	<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現			成果指標				達成率	%	73. 7	60.3	0.0	0.0	0.0
事 項				事	(目標達成				目標						
	総合戦略			業	度を図るた				実績	0/					
	区分			進捗	めの指標)				達成率	%					
-		  障害者が増加する中で、心身障害者の社会参加の促進を図る。		状					目標 実績						
	事業の背景 (課題・市			況					達成率	%					
	民の要望			· 達			名称	<b>等</b>	连风十	単位	29	30	1	2	3
	等)			成	活動指標		- 111	,,	目標	7 124			1		
	対象	在宅の身体障害者手帳1級又は2級の交付を受け、車いすを常用している		度					実績						
	(誰に、何	者。身体障害者手帳の交付を受けた視覚障害者で、所得税非課税世帯に 当する夫婦のみで構成する世帯など	<b>二属し、かつ、桯皮が1級に該</b>		(目標達成のために行				目標						
	に対して)				う活動実				実績						
		障害者が外出する際に利用するタクシー料金の一部を助成します。助成間36枚の補助券で1枚当り小型タクシー470円(※基本料530円×0.9)、			績)				目標						
事		料640円×0.9) の助成です。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						実績						
業の		※平成26年度より、消費税法等の改正のため、小型タクシー490円、大き	型タクシー590円。		予算科目	03		, ·	1 目	02	大 (	)1 中	00	小	19 細
対				-			7.T.	00878	0 左 広	Δ±n =	二左曲	<b>△</b> ∓n(	九二	<b>△</b> ∓-	10 左 広
象					年度		平成29年度 (実績)	半成3	0年度	(予	元年度 質)	令和2 (予			i3年度 →算)
目	目標達成 のための			-	直接事業殖	貴	285		103	( )	285	(1	285	( )	285
的	具体的			事	国庫支出	金									
内	手段・方法			業	財 県支出	金									
容				費等	源 地方債	Ę									
				ずの	訳との他生										
				推	一般財	源	285		103		285		285		285
				移	人件費		61		61		61		61		61
		在宅の障害者の社会活動の範囲を広め、福祉向上を図る。				人	0.010		0.010		0.010		0. 010		0.010
	目的	71.七ツ 早百日ツ江云伯男ツ製四と仏の、簡征門上を囚る。				一円	61		61		61		61		61
	(どのよう な状態にし				届事	人	0		0		0		0		0
	たいのか)			  -	事業費合詞		346		164		346		346		346
					サボ貝口目	11	010		IOI		UTU		UTU		UTU

	1次評価】			総合	自己評価(所管部	『署)		_
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続実施(見i	直しは行わない)		①心身障害者の社会参加促進策として必要
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○B1 事業規模のi			②心身障害者の外出を支援することは自立と社会参加の促進につながる。
	して、事業の必要性が薄れていないか。		Α	/冊	○B2 事業規模の		判断	③障害者が増加するなか、心身障害者の社会参加の 促進を図ることは今後も必要
	~ 0			結	○B3 事業内容の	次善・見直し	理	④民間タクシー会社の利用者増につながる。
必要性	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	Α	//<	<ul><li>○ B4 その他の見直</li><li>○ C 休止(隔年事</li></ul>	≟∪ ≷施などへの変更)	由	
性	等) に実施させることはできないか。		$\Lambda$			)設定等を含む)		
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			特になし			
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。		Α					
	(、 深端シス 山に 週心 しているが。							
	④成果指標を達成するために、最適な	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	Α		の課題			
	事業内容となっているか。		А		び改善 見直し			
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービス	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			況・方針			
効	が提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はな		Α		並下			
性	適切か。使用科等の見直しの余地はないか。							
	  ⑥事業の効果をさらにあげる余地はな	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	۸					
	いか		Α	<ul> <li>総合評</li> </ul>	『価で「見直し・改善を行う。	とした場合、見直しを行う。	上での	○今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
淕	⑦事業は当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		記入願い	<b>います。</b>			文善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。
成	果指標が達成されたか。		Α	【2	<b>次評価</b> 】			
度	※成果指標と連動させること			総~	合判定			
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		,,	1			
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること		Α					
加	<ul><li>②必要な活動結果がより少ない費用や</li></ul>	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある		意				
率	業務量で得られる手法に代えられない		Α	見等				
性	か。							
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある		V ⇒πt		VI. For the T After a	_	nd do Ser V
	いか。組織間の連携や役割分担に改善 の余地はないか。		Α		価結果を踏まえた		-	· · • · · · · ·
		判定平均点(3点満点)		)			<ul><li>(2)</li><li>(4)</li></ul>	
		刊 <b>た十</b> 均然(3点個点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	現年		千円 次年度		

	平成 30	年度 個別事業評価調書	部	果名:	市	民福祉課	班名:	地垣	<b>戈福祉</b> 珍	圧 担	当者名:	Ц	内釒	令奈
	事業名	食の自立支援事業(配食サービス事業) 整理番号 31050				名称	・内容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市障害者配食サービス事業実施要綱 実施義務						目標	食	2, 500	2, 500	2, 500	2, 500	2,500
基	総合計画	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり〜福祉・健康〜				利用食数		実績	食	2, 378	2, 360			
本事	区分	< 4 > 障がいのある人もない人も共生する社会の実現		成	果指標			達成率	%	95. 1	94. 4	0.0	0.0	0.0
事項:		①障がい福祉サービス提供体制の充実	事	( [	目標達成			目標						
	総合戦略		業	度を	と図るた			実績	0/					
	区分		進捗		り指標)			達成率	%					
H		調理が困難な障害者世帯にとっては、ニーズの高い事業である。	状					目標 実績						
	事業の背景	間径が四種が降音音を開催とうでは、 - ハッ間 事業である。	況	ı				達成率	%					
	(課題・市 民の要望		達					建成平	単位	29	30	1	2	3
	等)		成	· ·	動指標		4 .k1. 71	目標	712	20	00	1		
	 対象	市内に居住する65歳未満の単身の障害者や障害者手帳所持者のみの世帯、またこれに	度					実績						
	対象(誰に、何	準ずる世帯の者で、自ら調理することが困難であり、かつ、他の者から食事の提供を受けられない者			目標達成 こめに行			目標						
	に対して)	D DAVIS A			こめに1] 活動実			実績						
		・壱岐市社会福祉協議会に委託して実施している。		j	績)			目標						
事		・利用者一人当たり週7回、1日1食夕食のみ、利用者の居宅地まで配食する。						実績						
業の				予	算科目	1.0.1	1 項	01 目		, ·	00 中	00	小	00 細
対					<del>2</del> -11 H	事業番号	00896		祉総務					
象					年度	平成29年		30年度		元年度		2年度		13年度
	目標達成			市	[接事業費	(実績) 1.5		<ul><li>表績)</li><li>1,416</li></ul>		·算) 1.512		·算) 1,512	(7	予算) 1,512
的	のための 具体的		-		国庫支出	, ,	12	1, 110		1, 012		1, 012		1, 012
内	手段・方法		事業	財財	県支出会									
容			費等	源一内	地方債									
			等の		その他特	財								
			推		一般財源	原 1,5	12	1,416		1,512		1,512		1, 512
			移		人件費	6	13	613		613		613		613
					照台 ——	人 0.1	00	0.100		0.100		0.100		0.100
	目的	栄養バランスの取れた食事を訪問により定期的に提供することにより、健康維持、疾病 予防、安否の確認を図り、自立した在宅生活を支援する。			千	円 6	13	613		613		613		613
	(どのよう	J p, 、 久日 22 性間で囚 7 、 日 立 0 には し上旧で入扱 9 の	1		<b>嘱託</b>	Λ								
	な状態にしたいのか)				千	·円	0	0		0		0		0
Ш	1CV (V) (AT)			事	業費合計	2, 1	25	2,029		2, 125		2, 125		2, 125

【1次評価】 総合自己評価(所管部署) 65歳以上の高齢者については、平成28年度より 事業の評価項目と評価の視点 評価内容(判断理由、課題等) 介護予防・日常生活支援総合事業として実施してい A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 判定 ○B1 事業規模の拡充 るが、65歳以下の障害者等で食事の援助が必要な ①市民ニーズや社会環境の変化に照ら 判者へのサービスとして必要である。 して、事業の必要性が薄れていない ○B2 事業規模の縮小 調理が困難な障害者のみの世帯では、ニーズが高い事業 Α 断 か。 である。 ○B3 事業内容の改善・見直し 理 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 B4 その他の見直し 由 ②事業を民間(NPO、市民、ボランティア В ○C 休止(隔年実施などへの変更) |等)に実施させることはできないか。||壱岐市社会福祉協議会に委託して実施している。 ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 在宅の障害者が、自立した生活を続けていくためサービスの充実を目指す。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ③対象者は事業目的に見合っている か。また、事業を取り巻く時代変化 Α 障害者の方が、在宅で自立した生活を支援する事業とし や、環境の変化に適応しているか。 て必要である。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今後の課題 ④成果指標を達成するために、最適な Α 及び改善 事業内容となっているか。 障害者世帯の生活支援事業として有効である。 策、見直し の状況・方 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービス A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 針 が提供されているか。受益者負担等は 適切か。使用料等の見直しの余地はな利用者負担は、一食400円で利用しやすいサービスで Α 性にか。 ある。 A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ⑥事業の効果をさらにあげる余地はな Α レンカン 実施要綱に沿って実施している。 ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて ②事業は当初計画どおり実施され、成 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。 成果指標が達成されたか。 【2次評価】 Α 実施要綱に沿って実施できている。 度 ※成果指標と連動させること 総合判定 |A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 ⑧事業実施により、費用や業務量に見 合った活動結果が得られているか。 Α 委託することで効率的に実施できている。 ※活動指標と連動させること 意 A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある |効||の必要な活動結果がより少ない費用や 見 業務量で得られる手法に代えられない В 쑄 委託先を広げるなど検討が必要。 性か。 A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ⑩類似・重複した事業や国県施策はな いか。組織間の連携や役割分担に改善 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 Α 障害者等について配食サービスの重複はない。 の余地はないか。 □ 事業費縮減(事業の見直し) □民間委託等によるコストの縮減 判定平均点(3点満点) □成果向上に向けた事業費増加 (4) ■事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 2.80 A=3、B=2、C=1、空白=0として換算 現年予算 次年度予算 千円 千円 増減

	平成 30	年度 個別事業評価調書	彭	<b>!</b> 名:	<b>「民福祉課</b>	班名:			担	当者名:	樟	負山 禾	口彦
	事業名	身体障害者福祉大会補助金 整理番号 31209			名称	・内容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	実施義務					目標	人	8	8	8	8	8
基	総合計画	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~			参加者		実績	人	8	9			
本事	区 分	<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現		成果指標			達成率	%	100.0	112. 5	0.0	0.0	0.0
事 項		②多様な福祉サービス提供体制の充実	事	(目標達成			目標						
	総合戦略		業進	度を図るた			実績	0/					
	区分		進步	めの指標)			達成率	%					
		この大会に参加し、障害者が抱えるさまざまな問題を持ち寄り討議することで今後の対応策が見え	状				目標 実績						
	事業の背景(課題・市	T(3.	況				達成率	%					
	民の要望		· 達		5	7称等	连风中	単位	29	30	1	2	3
	等)		成	活動指標		4.k1. 71	目標	714	20	00	1		Ü
	対象	身体障害者	度				実績						
	(誰に、何			(目標達成 のために行			目標						
	に対して)			う活動実			実績						
		九州・県身体障害者福祉大会参加者に旅費の一部を補助する。		績)			目標						
事							実績						
業の				予算科目		01 項	01 目	02	大	)1 中	00	小	19 細
対				7 71 11 11	事業番号	-t				1 4 -	- 1	1 4	
象				年度	平成29年 (実績)		(30年度 実績)		元年度 ·算)		2年度 ·算)		13年度 5算)
· 目	目標達成のための			直接事業費	1	04	大領 <i>)</i> 104	(1,	<u>イ昇)</u> 104	(1	<del>算)</del> 104	(1	<sup>7</sup> 昇) 104
的	のための 具体的		<b>+</b>	国庫支出	,	0.1	101		101		101		101
内	手段・方法		事業	財 県支出									
容			費等	源地方債	Ť								
			等の	訳その他特	財								
			推	一般財	源 1	04	104		104		104		104
			移	人件費	1	23	123		123		123		123
		5 11 media de 1771 (1 ) 2		照 🗎	人 0.0		0.020		0.020		0.020		0.020
	目的	身体障害者団体が一堂に会し、身体障害者の福祉増進、諸計画の具体的な推進、研究討議を行い、 研鑚を重ね意思の統一を図る。		7		23	123		123		123	1	123
	(どのよう な状態にし			順部	人							1	
	な状態にしたいのか)		1		-円	0	0		0		0	<u> </u>	0
Ш	,			事業費合詞	†   2	27	227		227		227		227

	1 次評価】			総	合自己評価(所管部署)	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続実施(見直しは行わない)	障害者総合支援法により、障害者福祉計画の策定に ついては、自治体と身障協会の「協働」が最も重要
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら して、事業の必要性が薄れていない	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評	○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小	である。 I Tの時代における情報格差の解消とコ 判 ミュニケーションの保障の実現、さらに新バリアフ
	か。		Α	i 価結		断 リー法の促進のために、障害者の自覚と身障協会の理 存在意義が問われている。障害者が一堂に会し、研
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	٨	果	○B4 その他の見直し	由横を重ね意思の統一を行う。
要性	等)に実施させることはできないか。		Α		○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			障害者が抱えるさまざま えてくる。	な問題を持ち寄り討議することで今後の対応策が見
	か。また、事業を取り巻く時代変化 や、環境の変化に適応しているか。		Α			
	<ul><li>④成果指標を達成するために、最適な</li></ul>	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		今	↑後の課題	
	事業内容となっているか。		Α	7	及び改善  「、見直し	
有	⑤事業対象者全員に偏りなくサービス が提供されているか。受益者負担等は	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		0)	ン状況・方 針	
効 性	適切か。使用料等の見直しの余地はないか。		Α		- '	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はな	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある				
	いか		Α	• 総	合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う」	上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		· 本		<ul><li>・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。</li></ul>
成度	果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること		Α		2 次評価】	
	<ul><li>⑧事業実施により、費用や業務量に見</li></ul>	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		- ñ	総合判定 	
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること		Α			
効	<ul><li>②必要な活動結果がより少ない費用や</li></ul>	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			意 見	
率性	業務量で得られる手法に代えられない か。		Α		等 	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな					
	いか。組織間の連携や役割分担に改善 の余地はないか。		Α		評価結果を踏まえた次年度予算への	
L	NAME OF THE OWNER OW			1		② 民間委託等によるコストの縮減
		<b>判定平均点(3点満点)</b> A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3. 00	3 現	□ 成果向上に向けた事業費増加 年予算 千円 次年度 3	④ ■事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 予算 千円 増減 千円

	平成 30	年度 個別事業評価調書		課	名: 7	<b></b>	<b>畐祉課</b>	王名:			担当	当者名:	樟	i山 禾	<b>口彦</b>
	事業名	民生委員活動費補助金 整理番	号 31054		,		名称・内	內容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則 実施義	务				<b>非</b> 冮丢↓□ 粉 (	1 77	目標	日	11	11	11	11	11
基	総合計画	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康	<b>€</b> ~			均)	間活動日数(-	一人平	実績	日	10	10			
基本事	区 分	<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現			成果指標				達成率	%	90.9	90.9	0.0	0.0	0.0
事項		③地域全体で支え合う体制づくり		事	(目標達成		間訪問回数(-	一人亚	目標	口	10	10	10	10	10
	総合戦略			業	度を図るた			/\ I	実績	口	11	11			
	区分			進	めの指標)				達成率	%	110.0	110.0	0.0	0.0	0.0
_		    民生委員児童委員は無報酬で活動されているため、その活動費及び民生委員児童	- 子具切業への実営	捗 状		民生	生委員児童委員	引研修	目標	回	2	2	2	2	2
	事業の背景	武生安貞児重安貞は無報酬で活動されているため、その活動資及の民生安貞児重 費等に対し補助金を支出している。	2 安貝励議会の連呂	況		会		7.9112	実績	口	1	1	0 0		0.0
	(課題・市 民の要望			達			h sh	h-h-	達成率	% 単位	50.0	50. 0	0.0	0.0	0.0
	等)			成成	V 41 114 17		名称	寺	口抽	<b>早</b> 位.	29	30	1	2	3
		民生委員児童委員協議会		度	活動指標				目標実績						
	対象 (誰に、何	NI ANJUE AN WHICH I			(目標達成				<del>天</del> 稹 目標						
	に対して)				のために行 う活動実				実績						
		  高齢化、少子化が進み、地域福祉の推進が重要となってきている中で、民生委員	見見童委員は、社会		ラ石助夫 績)				目標						
事		奉仕の精神をもって常に住民の立場に立って相談に応じるとともに、必要な援助社会福祉の増進に努めており、民生委員児童委員の研修や活動に対して支援を行							実績						
業		EXECUTE CAST CAST CAST CAST CAST CAST CAST CAST	1 / 0	H		0	3 款 01	項 (	01 目	04	大 0	00 中	00	小(	00 細
の 対					予算科目	Ē			民生委					1 1	
象					年度		平成29年度	平成3	0年度	令和え	元年度	令和:	2年度	令和	3年度
•	目標達成						(実績)		績)		算)	(予	算)	(予	·算)
目的	のための				直接事業	,	6, 935		6, 935		7,000		7,000		7,000
•	具体的 手段・方法			事	国庫支出	-									
内容	7权 万亿				財 県支出										
谷				<b>垒</b>	内地方										
				$\mathcal{O}$	訳その他生		6 005		C 005		7 000		7 000		7,000
				推移	一般財 人件費	源	6, 935		6, 935		7,000		7, 000		7, 000
				19		Į.	613 0. 100		613 0. 100		613		$\frac{613}{0.100}$		613 0. 100
		  民生委員児童委員の活動に必要な研修や委員間の情報交換、情報共有を図ること	により、委員の資			<u>人</u> f円	613		613		613		613		613
	目的 (どのよう	質が向上することで地域住民の生活相談や福祉サービスの情報提供が円滑に行え 進を図る。				人	013		010		010		010		010
	な状態にし	보는 전 [A · V · O				<u>八</u> 千円	0		0		0		0		0
	たいのか)				事業費合		7, 548		7, 548		7, 613		7, 613		7, 613

【1次評価】 総合自己評価(所管部署) 社会経済環境により、地域住民の福祉ニーズは複 事業の評価項目と評価の視点 評価内容(判断理由、課題等) A 継続実施(見直しは行わない) 雑・多様化しており、民生委員児童委員の負担も大 ○B1 事業規模の拡充 判定 A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている きくなっているので、その活動費及び民生委員児童 ①市民ニーズや社会環境の変化に照ら 少子高齢化や家族形態の変化により増加する独居高齢者 判 委員協議会の運営費等への市の助成は必要である。 して、事業の必要性が薄れていない ○B2 事業規模の縮小 や生活困窮者の増加、児童虐待の増加など世情を反映 Α 断 か。 ○B3 事業内容の改善・見直し し、民生委員児童委員に対する市民ニーズは高まってい 理 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 B4 その他の見直し 由 ②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア ○C 休止(隔年実施などへの変更) Α 市の地域福祉政策に民生委員児童委員の活動は不可欠で 等) に実施させることはできないか。 あり、その活動を支援することは行政の責務である。 D 廃止(終期の設定等を含む) |近年、地域の多くの課題に対応するため、民生委員児童委員の職務内容は多 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ③対象者は事業目的に見合っている |様化・複雑化・専門化する傾向にあり、民生委員児童委員の負担が大きく 社会経済環境により地域住民の福祉ニーズは複雑・多様 か。また、事業を取り巻く時代変化 Α なっている。そのため、活動や運営にかかる費用を継続的に支援する必要が 化しており地域の社会福祉の推進役として民生委員児童 や、環境の変化に適応しているか。 ある。 委員の役割はますます重要となっている。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今後の課題 ④成果指標を達成するために、最適な 民生委員児童委員は、社会奉仕の精神をもって常に住民の立場に立って相談に応じる とともに、必要な援助を行うことにより社会福祉の増進に努めており、民生委員児童 Α 及び改善 事業内容となっているか。 委員の研修や活動に対して支援を行うことは適切である。 策、見直し の状況・方 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービス A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 針 が提供されているか。受益者負担等は Α |適切か。使用料等の見直しの余地はな||受益者負担等を求める性格のものではない。 性にか。 A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ⑥事業の効果をさらにあげる余地はな民生委員児童委員の一人あたりの対応件数も多く、相談 Α レンカン 内容も複雑多岐に亘っているためこれ以上の余地はな ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて ⑦事業は当初計画どおり実施され、成 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。 研修会や毎月の定例会の開催により、地域福祉の担い手 成果指標が達成されたか。 В 【2次評価】 である民生委員相互の連携と資質の向上が図られてい 度 ※成果指標と連動させること 総合判定 |A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 ⑧事業実施により、費用や業務量に見 合った活動結果が得られているか。 地域で生活する高齢者や子育て中の家庭、障がいのある方に対して関係機関との連携 Α をとりながら、相談・訪問活動を行い、適切な福祉サービスの利用に結び付けるな ※活動指標と連動させること ど、地域福祉を推進している。 意 A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある |効||の必要な活動結果がより少ない費用や 見 業務量で得られる手法に代えられない民生委員児童委員活動はボランティアでの活動であり、 率 Α 쑄 民生委員児童委員の負担もかなりあるので、市の助成も 性か。 必要である。 A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ⑩類似・重複した事業や国県施策はな いか。組織間の連携や役割分担に改善 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 Α 類似事務事業はない。 の余地はないか。 □ 事業費縮減(事業の見直し) □民間委託等によるコストの縮減 □成果向上に向けた事業費増加 (4) ■事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 判定平均点(3点満点) 2.90 A=3、B=2、C=1、空白=0として換算 千円 次年度予算 千円 千円 増減

	平成 30	年度 個別事業評価調書		課	名:	<b></b>	福祉課	班名:	地域	福祉班	E 担	当者名:	佐	藤	<b>汝承</b>
	事業名	老人クラブ活動支援事業 整	<b>と理番号</b> 31041				名称・	内容等		単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	実	<b></b> 手施義務						目標	人	6, 300	6, 300	6, 300	6, 300	6, 300
基	総合計画	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり〜福祉	:・健康~			老	人クラブ会員	.数	実績	, ,	6,047	5, 846			
基本事	区 分	<3>安心、ゆとりのある福祉社会の実現			成果指標				達成率	%	96.0	92.8	0.0	0.0	0.0
事項		③地域全体で支え合う体制づくり		事	(目標達成				目標						
	総合戦略			業	度を図るた				実績	0./					
	区分			進捗	めの指標)	-			達成率	%					
-		  老人クラブの活動維持と高齢者の生きがい対策		抄 状					目標						
	事業の背景	市内老人クラブの状況	;	況					実績達成率	%					
	(課題・市 民の要望	単位老人クラブ数 9 4 団体 会 員 数 5,846人		· 達				左竿	達成平	単位	29	30	1	2	3
	等)	A 9 % 0, 010%		成	活動指標	-	<u> </u>	1, 4,	目標	中区	23	30	1		3
	<b>业</b>	  壱岐市老人クラブ連合会 各四町老人クラブ連合会 単位老人ク	· ラブ 会員	度	伯男伯倧				実績						
	対象 (誰に、何				(目標達成				目標						
	に対して)				のために行 う活動実				実績						
		①老人クラブのより活発な活動と自主的な運営の確立を援助する			績)				目標						
事		こなう。(市老人クラブ連合会、町老人クラブ連合会、単位老人の生きがい対策 ②各種事業・イベントへの助成(県老人スポー	、クラブ)維持と高齢者 ・ツ大会参加補助金、老						実績						
業		人スポーツ大会補助金、ゲートボール・ペタンク大会補助金、老	6人作品展補助金、ふる		予算科目	(	03 款 01	項(	03 目	02 • 03	大 (	00 中	00	小	00 細
の 対		さと花いっぱい事業補助金)			7 异 们 口		事業番号		老人福						
象					年度		平成29年度		30年度		年度	令和2			13年度
· 目	目標達成			H	直接事業	<b>弗</b>	(実績)		(後) (271	(予		(予		( 寸	今算) 0.600
的	のための 具体的				国庫支出		9,888	•	9, 371		9, 698		9, 698		9, 698
内	手段・方法			事	財量學是				4, 103		4, 298		4, 298		4, 298
容				書	原出北北				1, 100		1, 200		1, 200		1, 230
			-	等目	为 訳 その他 <sup>4</sup>										
				の 推	一般財		9,888	1	5, 268	,	5, 400		5, 400		5, 400
				移	人件費		613	;	613		613		613		613
					職員	人	0.100	)	0.100		0.100		0.100		0.100
	目的	老人クラブの活動維持と高齢者の生きがい対策			柳貝	千円	613		613		613		613		613
	(どのよう				届事	人			-				-		
	な状態にし たいのか)			L		千円	0		0		0		0		0
	10 ( 107/13-1)				事業費合	計	10, 501		9,984	1	0, 311	1	0,311		10, 311

【1次評価】 総合自己評価(所管部署) 人口減少とともに高齢者人口も減るが人口割合は維 事業の評価項目と評価の視点 評価内容(判断理由、課題等) A 継続実施(見直しは行わない) 持されると思われる。老人クラブの活動はイベント ○B1 事業規模の拡充 A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 判定 大会だけではなく、世代間交流や健全育成、地域の ①市民ニーズや社会環境の変化に照ら 判見守り、サロン活動など地域活性化に役立ち、地域 して、事業の必要性が薄れていない ○B2 事業規模の縮小 老人クラブの健全な活動のため必要な費用を助成するこ Α 断社会に及ぼす影響は大きい。活動の意欲を失わない か。 とは高齢者の生きがいづくりにつながっている。 ○B3 事業内容の改善・見直し 理よう費用の助成は必要である。 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 B4 その他の見直し 由 ②事業を民間(NPO、市民、ボランティア 老人クラブ活動の援助等については、老人福祉法により ○C 休止(隔年実施などへの変更) Α 等) に実施させることはできないか。 市町村が実施に努めなければならないとされているた ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 高齢者の積極的な社会参加による生活支援、介護予防活動の充実が期待され A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 ③対象者は事業目的に見合っている |ている。これまでの健康づくりや介護予防の教室、地域間交流に加え、訪問 か。また、事業を取り巻く時代変化 Α 元気な高齢者の増加により活動は活発であり、費用の助 型の声掛け、安否確認、行事への誘いやサロンなど集いの場づくり、その や、環境の変化に適応しているか。 成は必要。 時々の社会環境にあわせてこれまでの経験を活かし、地域社会に貢献をす A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今後の課題 ④成果指標を達成するために、最適な Α 老人クラブの活動費を助成することで高齢者の生きがい 及び改善 事業内容となっているか。 づくりにつながっている。 策、見直し の状況・方 ⑤事業対象者全員に偏りなくサービス A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 針 が提供されているか。受益者負担等は Α クラブ加入会員に広く活動参加を呼びかけており、多く 適切か。使用料等の見直しの余地はな 性にか。 の参加が得られている。 A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ⑥事業の効果をさらにあげる余地はな 地域によっては人口減少により老人クラブを設立または レンカン 活動できないところがあり、合併などで対処し、会員数 ・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて を増やす 達 ①事業は当初計画どおり実施され、成 A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願います。 成果指標が達成されたか。 【2次評価】 Α 高齢者の生きがい意欲は向上している。 度 ※成果指標と連動させること 総合判定 |A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 ⑧事業実施により、費用や業務量に見 合った活動結果が得られているか。 Α 多くの事業・イベントに取組むことができている。 ※活動指標と連動させること 意 A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 効 ⑨必要な活動結果がより少ない費用や 見 率 業務量で得られる手法に代えられない Α 쑄 必要最低限の人員で対応している。 性か。 A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある ⑩類似・重複した事業や国県施策はな いか。組織間の連携や役割分担に改善 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 Α 類似事務事業はない。 の余地はないか。 □ 事業費縮減(事業の見直し) ② | □ 民間委託等によるコストの縮減 □成果向上に向けた事業費増加 ④ □ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 判定平均点(3点満点) 2.90 A=3、B=2、C=1、空白=0として換算 千円 次年度予算 千円 千円 増減

	平成 30	年度 個別事業評価調書		課	名: 市	民福祉課	胚名: 地	域福祉理	班 担	当者名:	Щ	内 釺	奈
	事業名	老人はり、きゅう、あんま等施術料金助成事業 整理番号 3	1053			名称・日	内容等	単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	老人はり、きゅう、あんま等施術料金の助成に関する要綱 実施義務				는 / [.님/ .쌈/ ) = 라	目相	票 %	30	30	30	30	30
基	<b>₩</b> ∧ ≈1 <del></del> :	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉・健康~				交付枚数に対する	5利用 実統	責 %	29. 6	28.7			
本	総合計画 区 分	<2>高齢者が元気なまちの実現			成果指標	,	達成	率 %	98.7	95. 7	0.0	0.0	0.0
事項		②高齢者福祉の充実		事	(目標達成	対象枚数に対す	る利田 目标		12	12	12	12	12
快	総合戦略			業	度を図るた	率	夫作		11.5	10.8			
	区分			進	めの指標)		達成		95.8	90.0	0.0	0.0	0.0
			\ <del>7</del>	捗 状			目相						
	事業の背景	高齢者のはり、きゅう、あんま等施術の利用による保健福祉の増進が図られてい	いる。	況			実統						
	(課題・市 民の要望			· 達		h Th	達成	率 % 単位	00	0.0	-	0	0
	等)			成成	V-41 110 17	名称	·等   目		29	30	1	2	3
		   4月1日現在市内に三筒月以上住所を有する65歳以上の者		度	活動指標		実						
	対象 (誰に、何	17,17 P 70E(17) 110—E(17) 2 E(17) 2 C (18)			(目標達成		目相						
	に対して)				のために行 う活動実		実	•					
		年間一枚700円の助成券を10枚交付。年度内のみ有効。			績)		目相						
事		市の認定した施設にて利用可能。 なお、後期高齢者医療被保険者証の認定交付を受けた者は、被保険者証にて施行	おからけ				実統						
業		ることができるため、あんま・マッサージ・指圧の利用に限る。	国を支げ		<i>→ k</i> * 1 □	03 款 01	項 03	_	大(	00 中	00	小 (	00 細
の 対					予算科目	事業番号	00896 老人	福祉事業	È				,
象					年度	平成29年度			元年度	令和2			3年度
· 目	目標達成					(実績)	(実績)		算)	(予			算)
的	のための 具体的				直接事業費	, ,	7, 94	)	8, 643		8, 643		8, 643
•	手段・方法			事	国庫支出 県支出								
内容				弗	源								
				等	内 <u> </u>								
				の 推	一般財活		7,94	9	8, 643		8, 643		8, 643
				移	人件費	613	61		613		613		613
					min =	人 0.100	0.10	)	0.100		0. 100		0. 100
	目的	高齢者の保健福祉の増進を図る。			職員	-円 613	61	3	613		613		613
	(どのよう				届事	人							
	な状態にしたいのか)				%和 千	- 円 0		)	0		0		0
	1CV 107/13)				事業費合計	÷ 9,561	8, 56	2	9, 256	9	9, 256		9, 256

	1 次評価】			総台	合自己評価	(所管部署)	I			
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			●A 継続	実施(見直しは行わない)			対象枚数に対する利	
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○B1 事訓	業規模の拡充	V)	りりも目標個は上凹ぐ	っているが、利用率は	坯
	して、事業の必要性が薄れていないか。	高齢者の保健福祉の増進が図られている。	A	評価結	_	業規模の縮小 業内容の改善・見直し	判断理			
必		A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	Ов4 ₹0	の他の見直し	由			
要性	②事業を民間 (NPO、市民、ボランティア等) に実施させることはできないか。	目的達成には市で実施する必要がある。	Α		_	止(隔年実施などへの変更) 止(終期の設定等を含む)				
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要				対象者や交付方法の検討		また、助成券利用	後の支払い事務の多	効率を
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	高齢者の保健福祉の増進、また、市の認定事業所の利用 促進も図られている。	A		-	上げるよう検討が必要。				
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		Δ.	後の課題					
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	高齢者の保健福祉の増進、社会参加にも繋がっている。	A	策	及び改善 ほ、見直し					
有		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要		の	)状況・方 針					
効	が提供されているか。受益者負担等は 適切か。使用料等の見直しの余地はな いか。	市報への掲載等広報に努め、利用を促している。	A		五					
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある								
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はな いか	交付方法等の検討が必要である。	В			・改善を行うとした場合、見直しを行う	上での今後の課題	題や事業の改善見直しを行うこ		せて
達	⑦事業は当初計画どおり実施され、成	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		Press -12,	願います。 年度の事業を実施す	するにあたり、事業内容等の見直し(改	(革・改善、終期の	の設定など)を行っている場合	は、その内容についても記載房	願います。
成度		計画どおり実施したが、利用率が低く実施方法など検討 の必要がある。	В		2次評価】					
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		* *	総合判定					
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	助成券の印刷費や業務量と利用率を考慮すると、効率性 を上げるよう検討が必要である。	В							
効	<ul><li>②必要な活動結果がより少ない費用や</li></ul>	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			意					
率	業務量で得られる手法に代えられないか。	対象者や交付方法の検討が必要である。	В		等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある								
	いか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	後期高齢者被保険者証の交付者は、はり・きゅう施術に ついて被保険者証にて利用可能。	В			踏まえた次年度予算へ <i>0</i> 諸滅(事業の見直し)		】 間委託等によるコストの	縮減	
		判定平均点(3点満点) A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2. 50	③ 現4	□成果向上 年予算	上に向けた事業費増加 千円 次年度		1	維持(事業内容の拡充) 増減	;) 千円

	平成 30	年度 個別事業評価調書		課	名: 市	民福祉課	班名:	地域	<b>戈福祉</b> 珍	E 担	当者名:	Ц	」内 釒	冷奈
	事業名	老人入湯券交付事業	整理番号 31044			名称	・内容等	"	単位	29	30	1	2	3
	根拠法令等	老人入湯優待券交付要綱	実施義務			<b>本(4+4-2)</b> z も	上フ利田	目標	%	80	80	80	80	80
基	<b>公人利</b> 爾	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり~福祉	祉・健康~			交付枚数に対 率	する利用	実績	%	68.8	71. 1			
基本事	総合計画 区 分	<2>高齢者が元気なまちの実現			成果指標	'		達成率		86.0	88.9	0.0	0.0	0.0
事項		②高齢者福祉の充実		事	(目標達成	対象枚数に対	よる利田	目標	%	50	50	50	50	50
75	総合戦略			業	度を図るた	率	) (2/11/11)	実績	%	43.8	42.5			
	区分			進	めの指標)			達成率		87. 6	85.0	0.0	0.0	0.0
-				捗状				目標	%	50	50	50	50	50
	事業の背景	高齢者の健康と福祉の増進はもとより温泉の利用促進も図られ  対象者への優待券交付方法等検討が必要である。	ている。	況		団体券利用率		実績	%	46. 4	46. 35			
	(課題・市	3277,777,777,777		· *			et tota	達成率		92.8	92. 7	0.0	0.0	0.0
	民の要望 等)			達成		名	称等	⊢ Last	単位	29	30	1	2	3
		個人券・・・4月1日現在市内に三箇月以上住所を有する65	<b>造りしの</b> 孝	度	活動指標			目標						
	対象	団体券・・・単位老人クラブ	成以上 <sup>0</sup> /14		(目標達成			実績						
	(誰に、何 に対して)				のために行			目標 実績						
	(-),	  個人券・・・年間一枚200円の入湯優待券を12枚交付。年.	<b> </b>		う活動実 績)			夫領						
		団体券・・・単位老人クラブの申請により、年間5枚まで交付。			/原/			実績						
事業		上とし、一人200円の補助額。  共に、市の認定した施設にて利用可能。				03 款 0	1 項	03 目	02	大(	00 中	00	小	00 細
$\mathcal{O}$		, ( ), ( ), ( ), ( ) ( ), ( ) ( ), ( ) ( )			予算科目	事業番号	00896	老人福			70 11	00	×1.	оо мш
対象						平成29年		30年度		元年度	令和	2年度	令和	13年度
•	目標達成				年度	(実績)		<b></b> [績)		·算)		·算)		予算)
目	口伝達成のための				直接事業費	10, 7	59	10, 044	1	0, 392	1	0, 392		10, 392
的•	具体的			事	国庫支出	金								
内	手段・方法			業	財県支出会									
容				垒	内									
				<i>₩</i>	訳との他特									
				推	一般財源			10, 044	1	0, 392	1	0, 392		10, 392
				移	人件費	-	13	613		613		613		613
		古松孝)・対して 1、担原体光さ、六八十てこし)・トル 時中し行	カの増進を図る また	1		人 0.1		0. 100		0. 100		0. 100		0. 100
	目的	高齢者に対して、入湯優待券を交付することにより、健康と福団体券の交付することにより、組織の親睦と強化を図る。	怔い増進を凶る。また、				13	613		613		613		613
	(どのよう な状態にし					. m	0	^		^		^		^
	な状態にしたいのか)					円 11.2	79	0	1	1 005	4	1 005		0
					事業費合計	11, 3	12	10, 657	I	1,005	1	1,005		11,005

	1 次評価】			総1	合自己評価	i (所管部署)	
	事業の評価項目と評価の視点	評価内容(判断理由、課題等)			● A 継続	売実施(見直しは行わない)	交付枚数に対する利用率、対象枚数に対する利用
	①市民ニーズや社会環境の変化に照ら	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		○B1 事	業規模の拡充	のどちらも目標を達成できていない。また、団体 の利用率も低い。
	して、事業の必要性が薄れていない	温泉を利用することで、高齢者の健康増進が図られてい	Α	評価	○B2 事	<b>薬</b> 業規模の縮小	判
	<b>ガ</b> •。	5.	А	価結	○B3 事	『業内容の改善・見直し	理
必	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能		果	○B4 ₹	の他の見直し	直
要性	● に実施させることはできないか。	目的達成には市で実施する必要がある。	Α		_	(原年実施などへの変更) (年)(終期の設定等を含む)	
	③対象者は事業目的に見合っている	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要					討が必要。また、優待券利用後の支払い事務の効率
	か。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	高齢者の健康と福祉の増進、また、温泉の利用促進も図られている。	A			上げるよう検討が必要。	<del>1</del> .0
		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			後の課題		
	④成果指標を達成するために、最適な 事業内容となっているか。	高齢者の健康と福祉の増進、社会参加にも繋がってい る。	A	策	及び改善 で、見直し		
有		A-概ね適切、B-改善の余地あり、C=見直しが必要		0)	)状況・方 針		
効	が提供されているか。受益者負担等は 適切か。使用料等の見直しの余地はな いか。	市報への掲載等広報に努め、利用を促している。	A		亚丁		
		A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はな いか	交付方法等の検討が必要である。	В	• 総	合評価で「見直し	・改善を行うとした場合、見直しを行う。	デう上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて
泽	<ul><li>⑦事業は当初計画どおり実施され、成</li></ul>	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった		Press	願います。 年度の事業を実施 <sup>・</sup>	するにあたり、事業内容等の見直し(改	(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載願い
成	果指標が達成されたか。	交付枚数に対する利用率は7割弱であるが、対象枚数に	В	[	2次評価】		
度	※成果指標と連動させること	対する利用率が低い。		ý	総合判定		
	⑧事業実施により、費用や業務量に見	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要		- "	INC. CI 1.17VC		
	合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	優待券の印刷費や業務量と利用率を考慮すると、効率性 を上げるよう検討が必要である。	В				
効	<ul><li>⑨必要な活動結果がより少ない費用や</li></ul>	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			意 見		
率	業務量で得られる手法に代えられない か。	対象者や交付方法の検討が必要である。	В		完 等 ———————————————————————————————————		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はな	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある					
	いか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。		A	1		<b>踏まえた次年度予算へ</b> の 縮減(事業の見直し)	の反映状況】 ② □ 民間委託等によるコストの縮減
		判定平均点(3点満点)	2. 60	3		上に向けた事業費増加	④ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	<b></b> ~~	現	年予算	千円 次年度	度予算 千円 増減 千